

I 部
自己評價報告書

目 次

1 京都府道路公社	1
2 公益財団法人 京都府国際センター	4
3 京都府土地開発公社	7
4 社会福祉法人 京都府社会福祉事業団	10
5 公益財団法人 京都府公園公社	13
6 京都府住宅供給公社	16
7 公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター	19
8 公益社団法人 京都府畜産振興協会	22
9 一般財団法人 京都府民総合交流事業団	25
10 一般財団法人 丹後王国食のみやこ	28
11 一般財団法人 京都府中小企業センター	31
12 一般財団法人 京都技術サポートセンター	34
13 公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会	37
14 職業訓練法人 城南地域職業訓練協会	40
15 一般財団法人 京都こども文化会館	43
16 株式会社 舞鶴21	46
17 北近畿タンゴ鉄道株式会社	49
18 公益財団法人 世界人権問題研究センター	52
19 丹後地区土地開発公社	55
20 公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター	58
21 公益財団法人 京都SKYセンター	61
22 公益財団法人 京都府林業労働支援センター	64
23 一般財団法人 京都府総合見本市会館	67
24 公益財団法人 京都府丹後文化事業団	70
25 公益財団法人 京都府中丹文化事業団	73
26 公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団	76
27 一般財団法人 京都ゼミナールハウス	79
28 公益財団法人 京都文化財団	82
29 公益財団法人 京都産業21	85
30 公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター	88
31 一般社団法人 京都府農業会議	91
32 公益財団法人 京都府水産振興事業団	94
33 株式会社 京都総合食品センター	97
34 公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構	100
35 一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社	103
36 株式会社 けいはんな	106

京都府道路公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	京都府道路公社			設立年月日	平成2年3月1日
出資総額(千円)	9,470,850	府出えん・出資額(千円)	9,470,850	出資率	100.0%
設立目的	京都府の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤	6	1	0	6	1	0	6	1	0
職員	管理職	4	4	0	4	4	0	4	4	0
	一般職	11	11	0	9	9	0	10	10	0
	計	15	15	0	13	13	0	14	14	0

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
有料道路事業(管理事業)	京都縦貫自動車道(丹波IC~宮津天橋立IC)の料金徴収及び維持管理
有料道路事業(移管準備事業)	京都縦貫自動車道の当公社管理区間の令和5年4月(予定)の西日本高速道路(株)への移管に向けた準備事業に着手
受託事業(管理事業)	京都府から受託した道路(山陰近畿自動車道(宮津天橋立IC~京丹後大宮IC))の管理
受託事業(災害復旧事業)	京都府から受託した災害復旧業務 宮津市小田地区、綾部市坊口地区

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	4,252,308	4,443,428	4,296,161
営業収益 (売上高)	4,236,117	4,424,374	4,274,795
受託事業収益	423,831	540,912	233,740
自主事業収益	3,812,286	3,883,462	4,041,055
営業外収益	16,191	19,054	21,366
経常費用b	3,971,291	4,098,475	3,422,725
営業費用	3,851,858	3,965,585	3,310,244
人件費	121,229	118,075	117,617
減価償却費	669,097	542,115	425,150
特別法上の引当金繰入額	423,587	431,496	445,173
その他	2,637,945	2,873,899	2,322,304
営業外費用	119,433	132,890	112,481
経常損益a-b=c	281,017	344,953	873,436
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	281,017	344,953	873,436

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	34,884,810	34,238,873	34,303,972
流動資産	1,791,348	1,705,015	2,143,333
固定資産	33,093,462	32,533,858	32,160,639
負債合計	27,741,041	26,750,151	25,941,814
流動負債	18,873,802	17,990,582	17,179,010
うち借入金等	18,267,579	17,239,165	16,441,938
固定負債	8,867,239	8,759,569	8,762,804
うち借入金等	6,018,292	5,479,126	5,037,188
資本合計	7,143,769	7,488,722	8,362,158
基本金	9,470,850	9,470,850	9,470,850
剰余金	△ 2,327,081	△ 1,982,128	△ 1,108,692

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	0	0	0
受託料	423,831	540,912	233,740
その他 (分担金等)	0	0	0
計	423,831	540,912	233,740
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	4,375,000	4,375,000	4,375,000
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	19,910,871	18,343,292	17,104,126
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	3.1%	2.9%	3.4%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	20.5%	21.9%	24.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	9.5%	9.5%	12.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	69.6%	66.4%	62.6%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費等-法人税等)	17.7年	17.2年	12.3年

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>平成2年12月に有料道路事業の許可を取得して以降、綾部宮津道路をスタートに、平成27年7月の丹波綾部道路の京丹波わち～丹波間の供用開始により、京都縦貫自動車道(以下「京都縦貫道」という。)約100kmが全線開通し、京都市から京丹後市までの所要時間が、従来(平成11年度末)の190分から120分と大幅に短縮され、地域経済の発展にも大きく貢献している。</p> <p>平成16年の台風23号や平成30年7月豪雨などの災害時に、一般国道の通行止めなどにより交通機能が寸断される中、緊急物資の輸送や救難活動に大きく貢献し、地域の安心・安全を支える重要なインフラであることが立証された。</p> <p>また、京都府から整備を受託した宮津与謝道路は平成23年3月に、野田川大宮道路は平成28年10月にそれぞれ供用を開始し、同時に管理業務を受託している。</p> <p>令和5年4月(予定)の西日本高速道路(株)への移管に向けて、令和元年度から移管準備事業に着手した。</p> <p>以上のように定款に示す当社の設置目的が着実かつ適切に果たされている。</p>
効率性	A	<p>料金収受や道路管理(パトロール)等は外部委託によりコスト削減に努めるとともに、京都縦貫道と接続する自動車道と料金を一体徴収することで、通行車両が管理者の異なる区間をノンストップで走行できるなど、利用者のサービス向上に努めている。</p> <p>平成20年度にはETCレーンを設置し、利用者限定の通勤割引を行うことで、利用を促進させ効率的な経営を続けている。</p> <p>京都縦貫道の先線である山陰近畿自動車道の管理を府から受託し、一体的に維持管理することで効率的な運営を図っている。</p> <p>借入金については、借入先の金融機関と交渉の結果、令和2年3月借入分から利率が0.15%引き下げられ、今年度末の借入金残高で計算すると、令和2年度から年間24百万円の支払利息が削減される。</p>
組織運営健全性	A	<p>府に準拠した人事給与制度を採用し、会計規程などの諸規程も整備している。会計事務の一部を会計事務所に委託し、チェック機能の強化にも努めている。</p> <p>京都縦貫道の全線開通を機に、平成28年度から5箇年の第二期中期経営計画を策定し経営の改善に取り組んでおり、現在は外部有識者を含む体制で点検評価を行い、進捗管理を行っている。</p> <p>平成29年度の包括外部監査において指摘された3社の情報セキュリティの脆弱性については、府との交渉の結果、京都府行政事務支援システムの導入が認められ、そのリスクが低減した。</p> <p>財務状況については、公社ホームページにより積極的に公表している。</p>
財務健全性	B	<p>平成27年7月の全線開通までに約四半世紀の建設期間を要し、借入金の増加が続いていたが、料金収入は供用区間の延長とともに年々増加し、特に全線開通後は事業許可の償還計画を上回る償還状況となっている。</p> <p>建設期間中にほぼ毎年度増加していた累積欠損金は、有料道路事業の「制度的仕組み」である将来の償還不足等に備えた「道路事業損失補てん引当金」の影響であるが、当期純利益が8億円を超えたため、前年度と比べ約11億円と概ね半減した。</p> <p>全線開通以降は交通量も増加を続けており、5期連続の増収、単年度黒字となっている。</p>
総合評価	A	<p>京都縦貫道は有料道路事業の許可計画に基づき、整備を着実に進めてきた結果、平成27年7月に全線開通することができた。</p> <p>公社管理道路については、安心・安全はもとより効率的な維持管理に努め経費の削減を図っている。</p> <p>料金収入は供用区間の延長とともに増加しており、出資金を含む償還状況は、事業許可の償還計画よりも前年度とほぼ同額の約16億円償還が先行している。</p> <p>さらに、料金収受や道路管理業務等を外注することにより、地域の雇用が創出され、地域経済の活性化に大きく貢献している。</p>

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(1ページ)を参照。

公益財団法人 京都府国際センター

所在地 京都市下京区東洞院通七条下る東塩小路町676番地13
 メルパルク京都 地下1階
 報告者職・氏名 理事長 尾池 和夫

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府国際センター			設立年月日	平成8年7月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資比率	100.0%
設立目的	広く府民、市町村、民間団体等との連携・協力を図り、多文化共生の社会づくり並びに府民の国際交流及び国際協力など地域の国際化を進める取組を積極的に推進することによって、21世紀の京都府の人づくり、文化の振興、地域の活性化を図るとともに、世界の平和と繁栄に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	16	2	0	14	2	0	14	2	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	2	1	0	2	1	0	2	1	0

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
多文化共生のための地域づくり(留学生との共生推進)に関する事業	留学生等支援事業(留学生等のための相談窓口の設置、国際人財ラウンド・テーブルによるキャリア形成の支援等)、留学生等の交流推進(京都フィールドトリップの実施支援等)
多文化共生のための地域づくり(外国籍府民との共生推進、地域の取組支援)に関する事業	災害時支援事業(市町村国際化協会ワーキング会議の開催、各種防災訓練・研修の実施等)、日本語学習支援事業(モデル日本語教室の実施等)、外国人児童等教育支援事業(母語サポーター派遣モデル事業の実施等)、多文化共生推進体制の整備(多文化共生セミナーの開催等)、多文化共生情報発信事業(多言語による情報発信等)
国際交流・国際理解推進に関する事業	国際理解推進事業の実施(国際理解講座の開催、国際交流員の派遣)
国際協力推進に関する事業	国際活動団体と協働した府民イベントへの参加(パネル展示や活動紹介コーナーの設置等)
その他目的を達成するために必要な事業	収益事業(証明用写真の撮影・販売等)、きょうと留学生ハウスの運営管理

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	95,469	97,240	97,275
基本財産・特定資産運用益	720	720	720
受託事業収益	2,400	2,250	4,191
自主事業収益	50,255	52,749	51,688
受取補助金	39,345	37,876	39,675
その他	2,749	3,645	1,001
経常費用b	89,902	92,379	93,282
事業費	88,367	91,265	92,056
うち人件費	38,217	39,645	42,877
うち減価償却費	1,485	1,469	1,234
管理費	1,535	1,114	1,226
うち人件費	1,148	705	799
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	5,567	4,861	3,993
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	1,349	1,453	1,257
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	4,218	3,408	2,736
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	4,218	3,408	2,736

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	151,578	157,814	156,849
流動資産	27,597	35,303	35,571
固定資産	123,981	122,511	121,278
負債合計	10,845	13,673	9,972
流動負債	10,845	13,673	9,972
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	140,733	144,141	146,877
指定正味財産	110,190	110,190	110,191
うち基本財産充当額	100,000	100,000	100,000
一般正味財産	30,543	33,951	36,686
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	37,184	36,575	39,083
受託料	0	0	4,191
その他 (分担金等)	0	0	0
計	37,184	36,575	43,274
うち人件費	7,904	7,904	7,904
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	43.8%	43.7%	46.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	92.8%	91.3%	93.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	254.5%	258.2%	356.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当センターは中間支援組織としての役割を求められているため、各地域の国際化協会等の活動支援を基本的な目的として事業を展開している。留学生支援では、大学コンソーシアム京都や民間団体等の事業と連携して就職支援を行い、留学生や大学、企業等のニーズに答えている。災害時支援では、関心の高い市町村国際化協会を中心にワーキング会議を開催し、広域的な支援訓練等の実施、関係機関との取組強化を図り、災害発生時に地域で有効に機能しうる支援体制づくりを進めている。日本語学習支援では、各地域の日本語教室を支援するため、モデル教室の実施、ボランティア育成、ネットワーク構築等の施策を体系的に展開している。</p> <p>令和元年6月からは、8ヶ国語に対応する生活相談窓口を設置し、日本語学習、就職、出入国手続等に関する2,066件の相談に対応した。新型コロナウイルスに関する相談も増えてきており、府民ニーズに答えられている。</p>
効率性	B	限られた資源を効果的に活用できるような人員や財源を配分するなどの見直しを進め、府施策やニーズに沿ってメリハリをつけた事業展開を行うとともに、国や各種機関の助成金等の活用や他団体との協働化を積極的に展開している。
組織運営健全性	B	<p>公認会計士の監事監査により適正な会計処理に努めている。また、財務状況等を積極的に公開し、透明性を確保している。</p> <p>近年、非常勤嘱託や臨時職員を中心とした執行体制となっていることから、事業実施・会計管理に係る要領の整備等、業務の標準化を進めており、組織内の相互牽制体制を維持するとともに、計画的な能力開発や人材育成を図っている。</p>
財務健全性	B	設立当初から収益事業等により安定した財務運営を行ってきており、平成28年度には単年度赤字を計上したが、平成29年度以降は連続して単年度黒字となっている。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、収益事業であるパスポート用の写真撮影収入が減少してきており、十分な状況把握と対策が必要と考えている。
総合評価	B	<p>国際化が進むなか、外国人が安心して不自由なく暮らせる地域づくりが求められているが、今後、国際化の課題は益々重要性和多様性を増し、事業ニーズも拡大すると予測される。</p> <p>当センターとしては、全国的にも評価を得ている中間支援組織としての役割を更に強化し、各地域の組織や事業の充実を支援していくことを基本に、取組を進めていく必要があると考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(6ページ)を参照。

京都府土地開発公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	京都府土地開発公社			設立年月日	昭和48年5月1日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	20,000	出資比率	100.0%
設立目的	京都府が実施する事業等を円滑かつ効率的に推進するため、公共施設または公用施設の用に供する土地の先行取得等を行い、住民のくらしの基盤と環境の整備に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	0	2	0	2
	非常勤	7	4	7	4	7	4	0
職員	管理職	4	3	4	3	4	3	0
	一般職	9	6	8	6	7	6	0
	計	13	9	12	9	11	9	0

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
公有地先行取得事業	国等からの依頼を受け、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するために必要な土地を先行的に取得する業務
受託事業	土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務
代行事業	京都府が実施する京都北部中核工業団地事業の工場用地譲渡、管理等の京都府の事業代行

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	2,625,494	2,585,158	4,600,571
営業収益(売上高)	2,625,291	2,584,840	4,600,142
受託事業収益	2,625,291	2,584,840	4,600,142
自主事業収益	0	0	0
営業外収益	203	318	429
経常費用b	2,609,336	2,631,610	4,586,029
営業費用	2,603,673	2,627,056	4,581,801
人件費	248,372	227,988	208,232
減価償却費	59	56	0
その他	2,355,242	2,399,012	4,373,569
営業外費用	5,663	4,554	4,228
経常損益a-b=c	16,158	△ 46,452	14,542
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	16,158	△ 46,452	14,542

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,623,011	8,758,646	6,012,538
流動資産	9,598,114	8,733,808	5,987,700
固定資産	24,897	24,838	24,838
負債合計	8,081,660	7,263,747	4,503,097
流動負債	2,828,630	2,288,517	2,147,689
うち借入金等	1,773,990	1,498,854	1,137,417
固定負債	5,253,030	4,975,230	2,355,408
うち借入金等	5,253,030	4,975,230	2,355,408
資本合計	1,541,351	1,494,899	1,509,441
資本金	20,000	20,000	20,000
準備金	1,521,351	1,474,899	1,489,441

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	236,618	236,618	236,618
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	3,834,406	4,179,432	3,256,207
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	9.5%	8.7%	4.5%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	16.0%	17.1%	25.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	339.3%	381.6%	278.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	73.0%	73.9%	58.1%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	433.3年	—	240.2年

※ 平成30年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、京都縦貫自動車道や新名神高速道路事業等の京都府の骨格的な交通網や地域間を結ぶ道路整備など、府民のくらしの基盤と環境整備に寄与するために土地の先行取得等を行ってきており、設立目的に適合している。
効率性	A	経験豊かな府のOB職員、地元の事情に詳しい市町のOB職員等を雇用し、円滑な業務執行に努めている。 令和元年度は、大宮峰山道路事業の開始に伴い、京丹後支所を開設し、北部地域で2名を増員したほか、新名神高速道路事業の業務に目途が立ち新たに城陽井手木津川バイパスの建設予定されていることから配置換等效率的な執行体制の構築を図った。
組織運営健全性	A	総務経理部門を本社で集中管理し、資金代行業務も本社所管とするなど業務の迅速化に努めるとともに、弁護士との顧問契約や、会計事務所に経理事務の一部を委託するなど執行体制の強化を図っている。 人事給与制度は、府に準拠して改革を行うとともに、監事監査、地方自治法に基づく府調査等の機会を捉え、職員にその結果を徹底させるなど業務の改善に努めている。 これまでは府・市町OB主体の構成で執行してきたが、最近では事業効果をより早期に発現させるため、タイトな用地取得目標が設定されたり、事業が進めば進むほど困難案件が残るなど、さらに迅速、かつ、的確な業務の執行が求められており、派遣職員の増員を含む北部、新名神の両事務所はもとより新名神高速道路の事業完了後を見据えた南部事務所の体制強化が今後とも欠かせない状況にある。 平成31年3月には会社のホームページを開設し、事業の内容や財務諸表の公表をはじめ、京都北部中核工業団地の販売PRにも役立っている。 また、平成29年度の包括外部監査において指摘された3公社の情報セキュリティの脆弱性については、度重なる府との交渉の結果、京都府行政事務支援システムへの導入が認められ、そのリスクが解消された。
財務健全性	B	先行取得事業は、起業者による再取得が確実であることから、借入金利息を含む経費の返済リスクは小さいが、府の要請により取得した京都北部中核工業団地は、現在売却が順調に進んでいるものの、その利息負担は今後の経済情勢等により左右されることから楽観的な見通しは持てない。 また、木津川右岸運動公園用地は、取得から10年以上が経過する長期保有土地となっており、府による早期の買戻しが望まれるなど、公社としては大きな課題を抱えている。 このような中で、受託事業の新名神高速道路事業については、西日本高速道路㈱との粘り強い交渉を続けた結果、令和元年度から本社業務部の人件費の一部が、実績に応じて経費として認められることとなり、当該業務の収支を好転させた。また、工業団地の売却もあったことから、今年度は単年度利益を計上することができた。 さらに、具体的な目標を定めて業務が運営できるよう中期経営計画を策定し、令和元年5月理事会で承認を得た。
総合評価	B	府における大規模な社会資本整備はこれまでに大きく進んできており、当公社としてもその役割を十分に果たしてきた。今後予定されている山陰近畿自動車道の先線や城陽井手木津川バイパスに係る用地取得など、公社業務はなおも継続することから、将来にわたって公社が公共事業の一翼を担い、役割を發揮していくためには、人材の確保及び体制の強化、また財務体質の強化が課題であり、そのために絶えず自助努力を行うこととしている。併せて、府に対して長期保有土地の早期売却・活用を要請しているほか、国等に対して、事業量・組織体制に見合った用地事務比率の見直しを引き続き働きかけているところである。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（15ページ）を参照。

社会福祉法人 京都府社会福祉事業団

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
 報告者職・氏名 理事長 金谷 浩志

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	社会福祉法人 京都府社会福祉事業団			設立年月日	昭和52年8月2日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	100.0%
設立目的	当社会福祉法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるとともに、児童が心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、京都府が設置する社会福祉施設の運営を適切かつ能率的に行うことにより京都府における社会福祉事業の増進に寄与するため、社会福祉事業を行う。				

2 役職員の状況(単位:人)

	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
	府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB		
役員	常勤	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤	7	0	3	7	0	3	7	0	3
職員	管理職	27	2	5	27	1	6	26	0	7
	一般職	175	0	0	184	2	0	174	2	0
	計	202	2	5	211	3	6	200	2	7

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
第一種社会福祉事業	救護施設、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児入所施設、養護老人ホーム、障害者支援施設の管理運営
第二種社会福祉事業	補装具製作施設の管理運営並びに障害福祉サービス事業、子育て短期支援事業、障害児通所支援事業、障害児相談支援事業、一般相談支援事業及び特定相談支援事業の実施
公益事業	リハビリテーション病院及び体育館の指定管理、京都府発達障害者支援センター運営事業の受託

4 財務状況

(1) 事業活動収支の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常活動収入a	2,375,230	2,362,674	2,358,716
受託事業収益	1,416,343	1,423,953	1,406,346
自主事業収益	929,973	928,284	926,824
受取補助金	15,881	0	6,556
引当金戻入	0	0	
その他	13,033	10,437	18,990
経常活動支出b	2,359,802	2,379,513	2,357,283
人件費	1,634,859	1,663,553	1,596,167
事務費	352,258	343,119	386,418
事業費	351,146	352,693	355,038
減価償却費	21,446	19,770	19,561
引当金繰入	78	226	248
その他	15	152	△ 149
経常収支差額a-b=c	15,428	△ 16,839	1,433
特別収入d	1,939	2,735	1,127
特別支出e	454	155	2,249
当期活動収支差額c+d-e	16,913	△ 14,259	311

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	956,833	927,743	966,382
流動資産	630,472	614,625	629,657
固定資産	326,361	313,118	336,725
負債合計	250,738	235,804	272,253
流動負債	225,061	215,997	235,080
うち借入金等	5,607	5,286	7,327
固定負債	25,677	19,807	37,173
うち借入金等	10,119	4,833	13,575
純資産合計	706,095	691,939	694,129
基本金	10,000	10,000	10,000
積立金	261,147	255,251	269,017
次期繰越活動収支差額	434,948	426,688	415,112

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	15,881	0	6,556
受託料	1,416,343	1,423,953	1,406,346
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,432,224	1,423,953	1,412,902
うち人件費	697,384	685,345	679,022
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	69.3%	69.9%	67.7%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	73.8%	74.6%	71.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	280.1%	284.6%	267.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	1.6%	1.1%	2.2%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常収支+減価償却費)	0.4年	3.5年	1.0年

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当事業団は指定管理者基本協定書及び委託契約書に基づき、心身障害者福祉センター、洛南寮、東山母子生活支援施設、視力障害者福祉センター、桃山学園及びこども発達支援センター並びに発達障害者支援センターを適切に管理運営するとともに、自主事業として在宅福祉支援センターを管理運営している。</p> <p>経営組織のガバナンス強化等の社会福祉法の趣旨に則った法人運営、虐待防止を含む安心安全で質の高いサービスが提供できる施設づくり、収支バランスの取れた健全な財政運営、地域福祉への貢献・地域における公益的な取組の推進等に取り組んでいる。</p>
効率性	A	<p>管理会議（施設長等で構成）や理事会において業務執行の報告と課題への対応について意見交換・審議するとともに、課題に応じた柔軟なチーム編成等により効果的・効率的で迅速に対応できる執行体制を構築し、年度計画に基づき各施設の収支状況等の進捗管理の徹底、経費節減の取組の推進、人材育成の強化と安定的な人材確保、働きやすい職場づくり等に取り組んでおり、きょうと福祉人材認証制度「上位認証」を取得したところである。</p>
組織運営健全性	A	<p>理事会や評議員会の運営等については、社会福祉法、定款等に基づき適正・円滑な運営を行うとともに、組織運営については、毎月の管理会議等で課題と対応を確認し、事業計画の適切な進捗に努めている。</p> <p>職員の処遇確保、人材育成については、平成26年4月の給与制度改革後5年が経過する中で、人件費増や専門人材の確保困難等の新たな課題や働き方改革関連法に適切に対応するため、職務職責を点検・整備し、新たな給与・休暇制度を構築するとともに、キャリアパス・研修や人事考課制度を拡充し、人材育成と安定的な人材確保の強化を図った。</p> <p>虐待防止については、虐待防止委員会の開催、研修・職員セルフチェック、利用者の要望等の把握等を通じて、透明性のある開かれた組織運営、職員の意識改革と資質の向上、情報共有と明るく風通しのよい職場環境づくりを推進している。</p> <p>施設の安心安全については、地震等の自然災害や感染症などの危機事象に対応する各種マニュアルの点検・修正、備蓄品の点検・補充、避難経路の点検・確保、ライフライン被災時の課題抽出、関係団体との連携の確認・強化等を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応については、感染の予防・拡大防止措置、勤務条件の整備、事業継続への対応等に、迅速・的確に取り組んでいる。</p> <p>また、サービス向上推進本部を中心に、利用者支援に係る緊急時対応マニュアルや与薬等のマニュアルを現場に即して点検し、更なる充実に努めた。</p>
財務健全性	A	<p>収支バランスの取れた財政運営は、法人運営の基本であり、毎月の管理会議で収支の増減分析等を行い、予算執行管理に努めている。</p> <p>総収益は前年度決算を5,566千円下回る2,359,843千円、総費用は前年度決算を20,136千円下回る2,359,532千円となり、当期活動増減差額は前年度決算を14,570千円上回る311千円を確保するとともに、資金収支差額の事業安定化積立金への積立て等を行い、健全な財政運営を達成することができた。</p>
総合評価	A	<p>令和元年度は、引き続き社会福祉法に則り理事会や評議員等の適切な運営に努めるとともに、第三期指定管理期間の4年目として、5ヶ年計画に沿って受託した社会福祉施設の効率的・効果的な運営に取り組み、収支均衡した健全な運営を行った。とりわけ、虐待防止の取組、安心安全の確保と質の高いサービスの提供、それらを効率的・効果的に実施する人材の育成を重要課題として取り組んでいる。今後も引き続きこうした取組を継続することにより、社会福祉施設としての公的責任を果たしていく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い
 ※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（21ページ）を参照。

公益財団法人 京都府公園公社

所在地 宇治市広野町八軒屋谷1番地
 報告者職・氏名 理事長 山本 誠三

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府公園公社			設立年月日	昭和56年10月27日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	100.0%
設立目的	京都府における都市公園等の効率的な管理運営及び公園緑地、スポーツ・レクリエーション等に関する事業を通して、府民の健康で心豊かな生活の向上並びに地域振興に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	9	1	4	10	2	3	10	2	3
職員	管理職	7	0	1	7	0	1	9	0	1
	一般職	12	0	0	15	0	0	13	0	0
	計	19	0	1	22	0	1	22	0	1

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
都市公園等管理運営業務	山城総合運動公園、伏見港公園及び府民スポーツ広場の維持管理、施設貸出及び便益施設(レストラン、売店等)の運営
スポーツ振興・緑化推進事業	スポーツ振興、緑化推進等のための各種催し物の企画、実施
地域振興事業	地域活性化のための地域連携事業の企画、運営

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	826,553	780,929	827,884
基本財産・特定資産運用益	5	6	7
受託事業収益	732,360	717,188	731,663
自主事業収益	67,798	62,496	70,464
受取補助金	25,512	300	24,840
その他	878	939	910
経常費用b	812,503	790,893	810,192
事業費	782,464	765,598	784,272
うち人件費	247,412	243,207	241,103
うち減価償却費	1,324	1,783	1,835
管理費	30,039	25,295	25,920
うち人件費	19,967	15,980	15,623
うち減価償却費	403	402	166
当期経常増減額a-b=c	14,050	△ 9,964	17,692
経常外収益d	350	0	0
経常外費用e	0	1,300	0
法人税等f	3,500	2,182	4,423
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	10,900	△ 13,446	13,269
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	10,900	△ 13,446	13,269

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	360,261	303,193	321,296
流動資産	182,754	123,269	146,836
固定資産	177,507	179,924	174,460
負債合計	248,386	204,764	209,597
流動負債	176,284	132,662	164,927
うち借入金等	0	0	0
固定負債	72,102	72,102	44,670
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	111,875	98,430	111,699
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	101,875	88,430	101,699
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	25,512	0	24,840
受託料	449,346	441,877	440,652
その他 (分担金等)	0	0	0
計	474,858	441,877	465,492
うち人件費	190,845	174,270	179,189
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	32.9%	32.8%	31.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	31.1%	32.5%	34.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	103.7%	92.9%	89.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	都市公園におけるスポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、府民の健康維持や体力向上に資する事業を実施している。年間利用者は管理施設全体で約182.3万人であり府民ニーズは高い。テニス、水泳などの初心者向けスクールのほか府体育協会や府競技力向上対策本部の協力を得て、競技力向上等を目的としたスポーツ支援事業を実施し、スポーツの普及・振興を図った。また商工観光団体との連携によるスイートリレーマラソンやグルメマラソンなどを実施し、地域の活性化に成果を上げている。
効率性	A	休園日の施設開放や規定の利用時間以外でも利用者からの要請に応じて、利用の拡大を図るとともに、集客のためのイベントを積極的に実施し、利用者数で約182.3万人、施設の利用収益で約291百万円を計上した。夏場の天候不順により、ファミリープールの収益が前年より減少したが、イベント開催による有料での施設貸出利用が増加し、全体として施設の利用収益は前年を上回ることとなった。 委託においては、3公園一括発注や複数年契約などを導入するとともに、徹底した見積もり比較をするなど、運営経費を縮減し、引き続き効率的な運営に努めている。
組織運営健全性	A	公益財団法人として定款に基づき評議員会を設置し、教育やスポーツ及び地元商工観光団体等の幅広い分野から役員を選任し、スポーツ振興や地域活性を視野に入れた組織となっている。 健全性については、財務面において会計監査人を設置しているほか、税務、労務、法務においても税理士法人、社会保険労務士、弁護士事務所から指導を受ける体制を構築して健全性を確保している。また、財務状況等についても、ホームページで公開するなど、健全性の確保を図っている。
財務健全性	A	当年度は大規模な音楽イベントが例年より拡大開催となり、当期経常損益は18百万円の黒字、法人税等を含めた当期正味財産損益は13百万円の黒字となり、令和元年度末の正味財産期末残高は、112百万円となった。
総合評価	A	昭和56年の設立以来、当初の目的に沿った都市公園の管理運営を行ってきており、安定した運営体制を維持するとともに財務基盤を強化して、良質なサービスの提供や公園の持つ機能をより有効に発揮させるような事業の推進に努めている。また、京都府やスポーツ及び商工観光等の各種団体との連携を強めており、地域の活性化に寄与できるよう更なる事業の拡充を図る。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（27ページ）を参照。

京都府住宅供給公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 小石原 範和

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	京都府住宅供給公社			設立年月日	昭和40年11月1日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	100.0%
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	7	1	1	7	1	1	7	1	1
職員	管理職	3	3	0	3	3	0	3	3	0
	一般職	16	15	0	16	15	0	14	13	0
	計	19	18	0	19	18	0	17	16	0

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
賃貸事業	公社賃貸住宅(堀川団地5棟136区画)の住宅及び店舗の賃貸・管理 男山団地及び桃山東団地内の保有地を駐車場として賃貸
建設事業 (堀川団地再生)	京都の強みを活かした京都の新しいにぎわいの拠点として堀川団地を再生するため、地域とも連携して整備
府営住宅管理受託事業	京都府から、110団地の府営住宅の入居者募集、入居者対応、施設管理、駐車場管理等業務を管理代行等により受託
住宅相談事業	京都府から、建築及び法律に係る専門相談を含めた住宅相談業務の受託

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	1,840,893	1,820,295	1,611,357
営業収益(売上高)	1,838,688	1,802,919	1,591,295
受託事業収益	1,775,979	1,740,212	1,525,958
自主事業収益	62,709	62,707	65,337
営業外収益	2,205	17,376	20,062
経常費用b	1,923,401	1,827,802	1,616,365
営業費用	1,922,926	1,827,315	1,609,549
人件費	256,467	277,606	250,383
減価償却費	11,703	19,192	21,990
その他	1,654,756	1,530,517	1,337,176
営業外費用	475	487	6,816
経常損益a-b=c	△ 82,508	△ 7,507	△ 5,008
特別利益d	0	83,932	100,883
特別損失e	17,985	83,932	100,883
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 100,493	△ 7,507	△ 5,008

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,492,233	2,278,686	2,090,231
流動資産	1,145,131	841,548	359,713
固定資産	1,347,102	1,437,138	1,730,518
負債合計	636,749	430,709	247,262
流動負債	452,601	249,506	171,538
うち借入金等	0	0	0
固定負債	184,148	181,203	75,724
うち借入金等	0	0	0
資本合計	1,855,484	1,847,977	1,842,969
資本金	10,000	10,000	10,000
剰余金	1,845,484	1,837,977	1,832,969

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	88,564	83,579	△ 2,008
受託料	1,775,134	1,739,378	1,525,105
その他(分担金等)	275	282	304
計	1,863,973	1,823,239	1,523,401
うち人件費	275	282	304
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	13.3%	15.2%	15.5%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	74.5%	81.1%	88.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	253.0%	337.3%	209.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、地方住宅供給公社法に基づき、公的住宅供給主体として、堀川団地の賃貸住宅の管理を行うほか、府営住宅管理の一層の効率化のため、府から入居者募集事務、入居者対応、修繕等の業務を受託することにより、入居者サービスの向上に努めている。 さらに、住宅に関する情報提供や法律及び建築の専門的相談窓口業務を受託している。 設立以来、勤労者向けに良質な居住環境を提供するために住宅を供給してきたところであるが、民間における住宅産業の成熟などを背景に、住宅の量的供給という役割は概ね果たせたことから、今後の事業展開のあり方について検討に着手した。
効率性	A	平成16年度に土地開発公社、道路公社と総務部門を統合するとともに、職員の採用については、非常勤嘱託を採用するなど人件費を抑制し、また、府OB職員の豊富な経験を活用し、業務の効率化を図っている。 さらに、令和元年度から令和3年度までの3箇年を計画期間とした経営計画を策定し、令和元年6月理事会で承認を得て同計画に基づき効率的な経営に努めている。
組織運営健全性	A	府に準拠して人件費コストの縮減に努めており、平成19年度からは、経理事務の一部を会計事務所に委託するとともに、弁護士との顧問契約により業務全般について適切なアドバイスを受けるなど公社運営の健全化に努めている。 さらに、職員を業務研修に積極的に参加させることにより人材育成を図っている。 また、平成29年度の包括外部監査において指摘された3公社の情報セキュリティの脆弱性については、度重なる府との交渉の結果、京都市行政事務支援システムの導入が認められ、そのリスクが低減した。
財務健全性	A	借入金がなく自己資本比率もほぼ横ばい状態で累積損失も発生しておらず、財務の健全性は一定確保できている。 5期連続で当期純損失となっているが、堀川団地の改修工事がすべて終了し、移転補償等も前年度からさらに減少したため損益は改善している。 府から受託している府営住宅の管理業務と住宅相談業務も前年度に引き続き経費の削減等により収益と費用の均衡を図った。
総合評価	A	当社の果たしてきた勤労者向けに良質な住宅を供給するという役割は概ね果たせたと考えている。 将来にわたり自立的で持続可能な事業の継続を目指すために、採算性と入居者サービスの向上とのバランスが重要であることから、経営方針と具体的な経営戦略・目標を明確にした経営計画を策定し、令和元年6月理事会で承認を得て効率的な経営に取り組んでいる。 その中でも特色ある取り組みとして、堀川団地では、「アートと交流」を基本テーマにした全体構想に基づき、国や府の支援を受けながら、老朽化した団地の単なる耐震改修等の実施ではなく、地域との協議・連携を強めることで、多世代・多様な共助を実現できるまちづくりを行っている。 今年度は下立売団地の改修工事が令和2年2月に完成し供用開始したことにより、再生事業のうち公社による中4棟の団地改修はすべて終了したことから、今後は、入居の促進に努め早期に家賃収入等の増収を図ることとしている。 また、府営住宅の管理業務の獲得が今後の経営の安定に欠かせないことから、2年度公募予定の山城地域の業務獲得に向けて、これまでの対応等に係る課題を詳細に分析し、令和2年度からは入居者の安心・安全の確保の面から健康相談業務を実施するなど地道な実績を重ねて行くこととしている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(38ページ)を参照。

公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター

所在地 向日市寺戸町南垣内40番の3
 報告者職・氏名 理事長 井上 満郎

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター			設立年月日	昭和56年3月25日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府の区域内に存する埋蔵文化財の調査、保存、活用、研究及び普及啓発等に係る事業を行い、文化財の保護を図り、もって地域の文化的向上及び発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	13	1	13	1	13	1	1
職員	管理職	3	1	3	1	3	1	0
	一般職	35	1	31	2	35	2	1
	計	38	2	34	3	38	3	1

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
発掘調査事業	埋蔵文化財の調査、保存、活用等 埋蔵文化財の研究、資料の収集、整理及びこれらの成果等の刊行
普及啓発事業	埋蔵文化財に関する展示、公開、セミナー、講演会等の普及啓発

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	920,493	918,800	1,069,851
基本財産・特定資産運用益	1	1	1
受託事業収益	920,362	918,715	1,069,725
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
その他	130	84	125
経常費用b	913,733	919,106	1,059,531
事業費	823,625	824,234	910,927
うち人件費	266,696	237,253	242,584
うち減価償却費	2,498	2,730	2,793
管理費	90,108	94,872	148,604
うち人件費	68,466	76,593	124,759
うち減価償却費	202	202	202
当期経常増減額a-b=c	6,760	△ 306	10,320
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	6,760	△ 306	10,320
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	6,760	△ 306	10,320

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	437,966	367,952	380,350
流動資産	123,251	107,199	151,764
固定資産	314,715	260,753	228,586
負債合計	282,898	213,190	215,268
流動負債	123,251	72,180	116,750
うち借入金等	0	0	0
固定負債	159,647	141,010	98,518
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	155,068	154,762	165,082
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	145,068	144,762	155,082
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	0	0	0
受託料	177,814	169,020	397,283
その他(分担金等)	0	0	0
計	177,814	169,020	397,283
うち人件費	84,605	45,680	104,109
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	36.7%	34.1%	34.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	35.4%	42.1%	43.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	100.0%	148.5%	130.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	埋蔵文化財の調査研究及び普及啓発事業により、府教育委員会の業務を補完することを主目的として、昭和56年に設立された組織であり、平成23年4月に公益財団法人に移行した。 この39年間で府内全域での発掘調査は約1,300回に及び、蓄積された豊富な発掘調査データをもとに府内各地域の歴史解明を行っている。また、現地説明会の実施、情報誌の刊行、埋蔵文化財セミナーの他、発掘成果速報展「発掘された京都の歴史2019 まぼろしの古代寺院」を実施し、29年度から新たに発行を始めた埋蔵文化財リーフレット「もっと知りたい京都の遺跡」も継続発行するなど、文化財保護意識の普及啓発に取り組んでいる。また、出前授業や、考古学体験講座など児童生徒に対する活動も積極的に行った。令和元年度は、発掘調査現場を府民に直接見ていただく機会である現地説明会等を10回実施し、1,371名の参加者があった。
効率性	A	埋蔵文化財の調査研究及び文化財保護の普及啓発という目的事業の遂行のため、適正な人員配置及び組織体制の構築に努めている。 発掘調査の効率性は、調査面積や遺跡の立地条件に左右されるものの、事業量に見合った適正な職員配置と人力掘削等の効率化によって向上を図ることができている。30年度に続き、令和元年度も新名神高速道路建設事業をはじめとする一時的な事業量増に対して、雇用期間付職員の採用で対応した。今後とも事業量の推移を見守りながら、職員体制を整備していきたい。
組織運営健全性	A	公認会計士や税理士から専門的意見を伺い理事会や監事監査において定期的なチェックを受けることにより公正性を確保するとともに、財務状況や業務内容をホームページで積極的に公開し、透明性を確保している。29年度からは、更に透明性を高めるために従来の公告に加え、事業報告書、事業計画書、その他計算書類についてもホームページで公開している。 人件費率については、職員の定年退職等に伴う職員(雇用期間付職員を含む)の新規採用及び再雇用職員の採用により、低下傾向にある。
財務健全性	A	現在、大きな割合を占める新名神高速道路関係事業に加えて、平成27年度から亀岡国営農地開発に伴う発掘調査事業を受託し、今後、数年は安定的に受託事業契約が維持できる見込みであり、単年度収支については安定している。 自己資本比率は高くないものの、過去を通じて借入金はなく、健全な運営を行っている。
総合評価	A	これまで培ってきた発掘調査技術を維持向上させて埋蔵文化財の保護と開発事業との円滑な調整に努めるとともに、発掘調査成果を活かした現地説明会、児童・生徒向けの考古学体験講座等公益性の高い普及啓発事業を推進して、府民の期待に応えることにより、設立目的に適合した事業を進めている。 財務上も健全性は保たれているが、中期的な事業推移の予測に努めながら、更なる効率的な事業執行と健全な業務運営を進めていく必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(46ページ)を参照。

公益社団法人 京都府畜産振興協会

所在地 京都市南区東九条西山王町1
 報告者職・氏名 会長理事 中川 泰宏

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	公益社団法人 京都府畜産振興協会			設立年月日	昭和30年12月15日
出資総額(千円)	150,860	府出えん・出資額(千円)	105,000	出資率	69.6%
設立目的	畜産業を営む者の経営、技術的な支援並びに家畜及び畜産物の価格の安定を図り、もって畜産の振興に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	13	1	0	13	1	0	13	1	0
職員	管理職	1	1	0	1	0	1	1	0	1
	一般職	4	0	0	4	0	0	5	0	0
	計	5	1	0	5	0	1	6	0	1

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
畜産農家の経営・技術支援事業	乳用牛、肉用牛、豚、鶏について、コンサルテーションを実施し、経営分析と診断に基づく経営改善方策を畜産農家に提案
畜産物の価格安定対策事業	子牛、牛肉、豚肉、鶏卵等、畜産物価格が下落した時に、再生産を維持するために、価格差補てん事業や緊急支援事業、その他経営安定のための各種補助事業を実施
畜産関係団体の事務局受託事業	和牛・ホルスタイン登録協会、家畜人工授精師協会、養鶏協会、養豚協議会等府内6団体からの受託事務及び事業を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	62,436	90,464	64,852
基本財産・特定資産運用益	171	171	171
受託事業収益	9,468	9,564	11,066
自主事業収益	1,861	1,968	1,631
受取補助金	41,614	69,353	42,644
その他	9,322	9,408	9,340
経常費用b	60,102	88,386	65,015
事業費	54,036	81,632	55,777
うち人件費	25,104	27,410	27,130
うち減価償却費	0	0	0
管理費	6,066	6,754	9,238
うち人件費	3,345	3,572	5,909
うち減価償却費	73	73	73
当期経常増減額a-b=c	2,334	2,078	△ 163
経常外収益d	0	0	185,673
経常外費用e	0	0	185,673
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	2,334	2,078	△ 163
当期指定正味財産増減額h	79,830	6,587	△ 197,421
当期正味財産増減額g+h	82,164	8,665	△ 197,584

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	530,511	550,327	303,178
流動資産	62,858	67,882	60,322
固定資産	467,653	482,445	242,856
負債合計	245,752	256,903	207,338
流動負債	24,171	27,044	19,573
うち借入金等	0	0	0
固定負債	221,581	229,859	187,765
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	284,759	293,424	95,840
指定正味財産	211,594	218,181	20,760
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	73,165	75,243	75,080
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	14,552	17,942	18,692
受託料	4,248	4,248	4,248
その他 (分担金等)	16	16	1,545
計	18,816	22,206	24,485
うち人件費	540	3,859	4,731
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	47.3%	35.1%	50.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	53.7%	53.3%	31.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	260.1%	251.0%	308.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当協会は、畜産農家の経営・技術支援と家畜及び畜産物の価格安定を図ることを目的に、国や府の補助事業や委託事業を実施している。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴うインバウンドの減少などにより畜産物の需要が減退、価格が低迷しているため、畜産経営は先行き不透明な状況が続いている。</p> <p>そのような中で、当協会の設立目的に沿い、鶏卵の価格対策、肉用子牛補給金、肉用牛肥育経営安定対策を実施して補てん金を交付し、畜産農家の経営を支援した。</p> <p>また、和牛やホルスタイン登録協会の支部や養鶏協会、養豚協議会等府内畜産関係団体の6つの事務局を受け持つなど、公共性も高く、農家や畜産関係者からの期待に応えている。</p>
効率性	A	<p>当協会の財源は補助金、委託金、手数料等であり、府内畜産農家のニーズに合った事業に取り組むことを基本に、管理費等の経費の削減に努めている。</p>
組織運営健全性	B	<p>府内の畜産農家の高齢化や担い手不足が進行しているため畜産基盤がぜい弱化している。また、当協会のプロパー職員がゼロということもあり、将来の協会運営に課題が残る。</p> <p>なお、財務諸表やその他必要事項については、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。</p>
財務健全性	B	<p>令和元年度は、肉用牛肥育経営安定基金の取崩しにより、自己資本比率は31.6%となった。また、管理費の増加に伴い、当期経常増減額は赤字となった。</p> <p>しかしながら、流動比率は100%以上であり、累積損失も借入金もなく、財務内容は健全性を維持している。</p>
総合評価	B	<p>当協会の業務は、国や中央団体の補助事業の執行機関的な側面が強く、業務も年々多様化している。また、唯一の指導機関であるため、職員の質的なレベルアップを図ることを目的に、計画的に研修会に参加させ、能力向上や意識高揚を図っている。</p> <p>職員の人件費の大部分を国や中央団体の補助金や委託金に依存しているため、今後、補助金等に依存しない経営を進めたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(66ページ)を参照。

一般財団法人 京都府民総合交流事業団

所在地 京都市南区東九条下殿田町70番地
 報告者職・氏名 理事長 園田 能夫

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府民総合交流事業団			設立年月日	昭和57年9月13日
出資総額(千円)	44,000	府出えん・出資額(千円)	25,000	出資比率	56.8%
設立目的	勤労者の福祉及び就業支援、男女共同参画の推進、学術、文化及びスポーツの振興、健康増進に関する事業並びに府民の総合交流活動を行うことにより、府民福祉の増進と地域社会の健全な発展に寄与することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度		平成30年度			令和元年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	2	0	1	
	非常勤	18	5	3	18	5	3	17	2	3
職員	管理職	3	0	1	3	0	1	3	0	1
	一般職	12	0	0	15	0	1	16	0	1
	計	15	0	1	18	0	2	19	0	2

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
勤労者の福祉及び就業支援、男女共同参画の推進、学術、文化及びスポーツの振興、健康増進及び府民総合交流活動に関する事業	府民・地域との交流事業の実施推進(フリーマーケット、交流大会等の開催)及び男女共同参画の推進(女性の起業支援、再就職支援、地域における女性の支援等の女性活躍支援事業、男女共同参画の視点での防災支援事業、事業所内保育所の運営等)
京都府民総合交流プラザの管理運営	施設・設備の適切な保守管理及び館内入居団体との連絡調整等
京都勤労者総合福祉センター(京都テルサ)の管理運営	テルサホール、会議室、スポーツホール等の府民への貸出、利用提供、フィットネスクラブを通じた健康増進事業の実施及び京都勤労者総合福祉センターの管理運営
京都府男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画社会づくりに向けた女性活躍支援事業等の各種取組を通じた京都府男女共同参画センターの管理運営

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	571,544	567,149	562,384
基本財産・特定資産運用益	52	47	38
受託事業収益	6,235	2,750	3,250
自主事業収益	514,270	513,378	492,295
受取補助金	49,417	49,830	65,484
その他	1,570	1,144	1,317
経常費用b	558,088	550,966	565,550
事業費	551,165	544,031	558,963
うち人件費	135,707	135,639	150,999
うち減価償却費	4,768	7,066	7,408
管理費	6,923	6,935	6,587
うち人件費	6,808	6,744	6,318
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	13,456	16,183	△ 3,166
経常外収益d	884	0	8,520
経常外費用e	0	0	1,564
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	14,340	16,183	3,790
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	14,340	16,183	3,790

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	244,286	261,591	271,213
流動資産	132,577	152,022	173,421
固定資産	111,709	109,569	97,792
負債合計	92,268	93,390	99,222
流動負債	80,349	81,471	87,303
うち借入金等	0	0	0
固定負債	11,919	11,919	11,919
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	152,018	168,201	171,991
指定正味財産	44,000	44,000	44,000
うち基本財産充当額	44,000	44,000	44,000
一般正味財産	108,018	124,201	127,991
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	49,417	49,830	65,484
受託料	6,235	2,750	3,250
その他 (分担金等)	0	0	0
計	55,652	52,580	68,734
うち人件費	35,404	35,404	35,462
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	25.5%	25.8%	27.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	62.2%	64.3%	63.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	165.0%	186.6%	198.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和元年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府民総合交流プラザは、開館以来、行政等公的機関が入居しており、府民のための公共的機能を有している。</p> <p>京都テルサの貸館事業においては、国内のみならず海外からも学会等の参加者が来館され、府内有数のコンベンション施設として機能している。</p> <p>京都府男女共同参画センターでは、男女共同参画の推進拠点として、女性活躍に向けた各種事業をはじめ、女性が抱えている悩みや様々な問題に対する総合的な相談体制を整え、一人ひとりに寄り添った丁寧な事業の推進に取り組んでいる。</p>
効率性	B	<p>平成21年度から月別収支目標を立て、月例実績検討会議において進捗状況を確認して対策を検討している。</p> <p>省エネ・節電対策として照明のLED化に取り組み、平成28年度からは電力調達先を入札によって決定し、経費の削減に努めている。</p> <p>開館から20年以上が経過しており、施設の老朽化対策を講じる必要があるため、専門知識を有する職員を採用するとともに予防修繕も含めた効率的な維持修繕に努めている。また、京都府、京都技術サポートセンターと連携し、アセットマネジメントの観点から施設管理計画作成に着手した。</p>
組織運営健全性	A	<p>法人運営において、事業報告及び決算は、監事監査、理事会の承認を経て、評議員会に承認を求めている。</p> <p>日常の業務は、定款などの諸規程に基づいて業務を行い、適切に内部牽制が働くよう努めるとともに、必要に応じて規程を制定、改正している。また、重要な事項については理事会において方針決定し、実施している。</p> <p>事業内容や財務諸表等の法人運営情報についてはホームページで公開するとともに、広報誌の発行やメールマガジンの配信を通じて広報しているほか、SNSによる情報発信も行っている。</p>
財務健全性	A	<p>自己資本比率は50%以上を維持しており、流動比率は上昇傾向を示していることから、財務の健全性は維持できていると考えている。</p> <p>ただし、開館から20年以上経過しているため施設の老朽化に伴う修繕費の増加が予想され、京都テルサ保育園の運営についても課題がある中、年度末から新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、今後の財務運営が懸念される。</p>
総合評価	A	<p>京都府民総合交流プラザは、府内有数のコンベンション施設として認知されてきており、京都府男女共同参画センターにおいても、京都府における男女共同参画の推進拠点として機能しており、様々な事業に取り組んでいる。しかしながら、施設の老朽化に伴う修繕費の増加が懸念される上に、令和2年度から、京都市の水道設備維持負担金が課される。さらに、新型コロナウイルス感染症による影響も懸念される中、依然として厳しい環境におかれている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（79ページ）を参照。

一般財団法人 丹後王国食のみやこ

所在地 京丹後市弥栄町鳥取123番地
 報告者職・氏名 理事長 安本 洋一

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 丹後王国食のみやこ			設立年月日	平成9年3月18日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	50.0%
設立目的	丹後王国「食のみやこ」に関する用地及び施設の管理運営を行い、併せて丹後地域の食や農山漁村資源によるネットワークを推進し、都市と農村の交流を通じて地域農林水産業の振興を図り、もって農林水産業を軸とした丹後地域の活性化に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	2	1	11	2	1	11	2	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
公園管理運営事業	公園の管理運営について、(株)丹後王国に業務を委託し、業務の的確な遂行等について指導監督を実施
10次産業化推進事業	食に係る人材育成、異業種交流及び商品開発などの6次産業化推進事業を実施
加工体験事業	6次産業化に向けた農作物、水産物の加工体験及び加工実習及び販売体験の実施
地域連携事業	地域内の関係団体をはじめ関係行政機関と連携した各種取組を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	111,231	105,139	96,502
基本財産・特定資産運用益	2	2	2
受託事業収益	25,721	19,403	12,373
自主事業収益	12,305	12,359	11,193
受取補助金	70,664	70,664	70,664
その他	2,539	2,712	2,270
経常費用b	110,658	106,149	95,482
事業費	109,546	105,129	94,577
うち人件費	13,159	13,598	13,158
うち減価償却費	732	613	570
管理費	1,112	1,020	905
うち人件費	593	605	512
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	573	△ 1,010	1,020
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	581
法人税等f	80	80	80
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	493	△ 1,091	359
当期指定正味財産増減額h	△ 24	△ 24	△ 24
当期正味財産増減額g+h	469	△ 1,114	335

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	60,002	54,035	48,808
流動資産	33,903	28,548	23,892
固定資産	26,099	25,487	24,916
負債合計	15,342	10,489	4,927
流動負債	15,342	10,489	4,927
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	44,660	43,546	43,881
指定正味財産	20,466	20,442	20,419
うち基本財産充当額	20,000	20,000	20,000
一般正味財産	24,194	23,104	23,462
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	42,000	42,000	42,000
受託料	25,721	19,403	12,373
その他 (分担金等)	0	0	0
計	67,721	61,403	54,373
うち人件費	8,302	8,302	8,018
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	12.4%	13.4%	14.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	74.4%	80.6%	89.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	221.0%	272.2%	484.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>施設の管理運営についての十分な知識・経験をもとに、施設の役割や機能についての的確な理解を踏まえて、組織体制や経営面で安定した管理運営を実施した。</p> <p>費用対効果を鑑みて来園者の滞在時間に合わせて営業時間を短縮するなど経費削減を実施し、園内で栽培するブドウからのワイン作り・販売や、自然を活用した動植物の観察会など施設を活用した事業を展開し、来園者の確保を図った。</p> <p>丹後食材の府内外への卸事業の推進や海の京都・食人材学舎、農泊人材学舎といった人材育成研修、地域の各種団体等で結成された丹後王国「食のみやこ」協力会と連携して開催する月例祭などの各イベントによる情報発信などに加え、平成30年度からは海の京都DMOと連携し京都市内でもプロモーション活動を実施するなど、地域資源を活かした取組を強化し、丹後地域全体の総合案内・情報発信拠点としてその専門性を高めており、地域に密着した拠点施設としての役割を果たしている。</p>
効率性	B	<p>財団の公園管理の日常業務を民間委託し、毎月1回以上連絡調整会議を開催するなど効率的な公園運営を行っている。特に丹後地域の市町、農林水産・商工・観光関係団体等とのネットワークを強化するため毎月第1月曜日に会議を開催し、イベント等の誘致により、集客等に係る業務の効率化を図っている。</p> <p>さらに、地域の学校の利用を促進するため教育委員会への情報提供など地域の幅広い年齢層に活用してもらえるように取組を進めている。</p>
組織運営健全性	B	<p>日常業務を民間委託し常勤職員を少なくした最小限の体制で組織を運営している。効率的な業務の進め方や通常業務におけるチェック体制の強化が課題であるため、毎月の連絡調整会議の開催や定期の事業報告により組織運営を行っている。さらに、京都府の研修やセミナー等を活用し、職員のスキルアップに努めている。</p> <p>また、財団の活動内容である事業報告書や財務諸表等をホームページでも公開を行っている。</p>
財務健全性	B	<p>前年度に比べて災害復旧等による施設整備費用が減少したこと等により黒字決算となった。累積損失も借入金もなく、経営指標である自己資本比率や流動比率等も安定しており、健全性は維持できている。</p> <p>しかし、開園以来20年が経過し、公園内の施設・機械等の故障修繕箇所が増加してきていることから、適正な維持管理による施設・設備の長寿命化を図り、京都「丹後・食の王国」構想の拠点施設として、引き続き公園施設の利用の促進及び販売強化等による収益の増加を図った。</p>
総合評価	B	<p>丹後王国「食のみやこ」協力会のほか行政機関や海の京都DMOなど農林商工観光の関係団体と連携強化により、地元団体主催のイベント誘致や中高生等の体験学習や学生レストラン等による活用、地域に親しまれる施設づくりを行っている。</p> <p>平成30年度にワインオーナー事業を終了したことから会費収入がなくなり全体の収益は減少したが、入園者数は約37万人と昨年度と同規模を維持することができた。「海の京都」構想、京都「丹後・食の王国」構想の拠点施設として、丹後の豊かな食と地域の農林水産業に関する紹介や体験、情報発信等の拠点としての取組を引き続き進め、特色ある施設として、多くの方に丹後地域の魅力を体感していただいた。</p> <p>さらに、丹後10次産業化の拠点施設として、「海の京都食人材学舎」や「異業種交流セミナー」など地域の食を支える人材育成や狩猟セミナー・ドローン講習会などを多様な人材育成の場として実施した。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（96ページ）を参照。

一般財団法人 京都府中小企業センター

所在地 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地
 報告者職・氏名 理事長 安藤 源行

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府中小企業センター			設立年月日	昭和49年3月28日
出資総額(千円)	4,000	府出えん・出資額(千円)	2,000	出資比率	50.0%
設立目的	京都府内の中小企業の振興に関する事業を行い、京都府内における中小企業団体相互の連帯活動の強化と中小企業の振興発展に寄与することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度		平成30年度			令和元年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	1	0	11	1	0	11	1
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0
	計	2	0	0	2	0	0	2	0

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
府内の中小企業振興のための研究会、研修会及びセミナーの開催	府内中小企業の経営者、管理者、実務担当者を対象に中小企業振興に係るテーマの研修会を実施 京都中小企業家同友会等と共催して、府内中小企業の経営者、管理者、実務担当者を対象に中小企業を取り巻く諸問題をテーマにした研修会、セミナーを実施
京都産業の紹介及び商品市場の開拓	府内の産品を紹介・PRするため、中小企業会館で展示していた店舗の産品をはじめ、府内の組合や団体等の店舗の産品を当センターのホームページで紹介することにより、京都産品の普及、宣伝を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	152,443	136,162	3,391
基本財産・特定資産運用益	117	91	0
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	140,386	122,001	890
受取補助金	5,000	7,500	0
その他	6,940	6,570	2,500
経常費用b	131,358	134,841	33,657
事業費	110,789	110,608	13,451
うち人件費	26,850	26,892	8,865
うち減価償却費	10,865	9,934	0
管理費	20,569	24,233	20,206
うち人件費	8,139	8,771	9,574
うち減価償却費	0	0	8
当期経常増減額a-b=c	21,085	1,321	△ 30,267
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	1,116	10,783	64,217
法人税等f	219	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	19,750	△ 9,462	△ 94,484
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	19,750	△ 9,462	△ 94,484

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	490,353	450,211	347,082
流動資産	200,525	397,983	342,098
固定資産	289,828	52,228	4,984
負債合計	40,038	9,358	713
流動負債	15,223	9,358	713
うち借入金等	0	0	0
固定負債	24,815	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	450,315	440,853	346,369
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	450,315	440,853	346,369
うち基本財産充当額	4,000	4,000	4,000

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	5,000	7,500	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	5,000	7,500	0
うち人件費	5,000	7,500	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	26.6%	26.4%	54.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	91.8%	97.9%	99.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,317.3%	4,252.9%	47,980.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	府内中小企業振興のための研究会、研修会及びセミナーの令和元年度開催実績は、自主事業・共催事業を合わせ5事業を実施した。また、同じく府内伝統産品や地場産品の紹介、提供を行っている郷土物産促進事業については、新商品・売筋商品・季節限定商品・観光客、慶弔品向け商品等きめ細かい情報をホームページ上に紹介し一層の宣伝普及に努めた。中小企業会館の閉館に伴い、事業内容に変化が生じたため、今後の当財団のあり方について、京都府とも連携しながら検討していきたい。
効率性	B	中小企業会館閉館に伴い、会館管理に係る経費等は大幅に減少したが、京都経済センターに移転したことによる支払家賃、光熱水費など新たな経費が生じたため、事務用品等の縮減や会議費等の経費抑制に努めた。また、人件費の抑制を図るため、令和2年度からは常勤管理職員を非常勤職員に切り替える予定である。
組織運営健全性	A	理事会、評議員会において重要な意思決定を行うとともに、監事が事業、会計等のチェックを行っている。また、組織や業務に係る規程は整備しており、法令や規程に基づいて管理運営業務を行っている。情報公開は、ホームページを活用するとともに、情報公開規則に基づき適正に対応している。
財務健全性	A	令和元年度は、中小企業会館閉館に伴い、団体としての財政構造は大きく変化したが、設立から大半の年度が黒字であり累積損失や借入金はなく、自己資本比率も高い水準を堅持しており、財務の健全性は維持できていると考えている。
総合評価	B	中小企業会館が平成30年度をもって閉館したことにより、当初の当財団の目的のひとつは終了したが、中小企業振興に寄与する中小企業人材育成事業や郷土物産促進事業については継続して実施する必要がある。また、今後の新たな事業展開について、京都府とも連携しながら検討していく必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（104ページ）を参照。

一般財団法人 京都技術サポートセンター

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104-2
 報告者職・氏名 理事長 大石 耕造

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都技術サポートセンター			設立年月日	平成28年4月15日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,500	出資比率	50.0%
設立目的	京都府及び府内の市町村における社会資本（建築物を含む。）の計画的で効率的な維持管理、建設・整備と公共事業の円滑な推進を図るため、各種の技術支援事業を行うとともに、それらを担う人材を育成することにより、だれもが安心して暮らせる京都づくりに寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況（単位：人）

		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤	5	2	1	5	2	1	5	2	1
職員	管理職	0	0	0	1	0	1	2	0	2
	一般職	14	8	3	15	9	3	15	9	3
	計	14	8	3	16	9	4	17	9	5

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
社会資本の維持管理に関する技術支援業務	府・市町村が管理するインフラの点検・診断を実施し、メンテナンスサイクルに基づいた施設の補修を計画的に実施できるよう、点検・診断業務の一括発注を行い、専門的な見地から施設管理者のサポートを実施
社会資本の建設・整備に関する技術支援業務(大規模施設等の発注図書作成業務)	府・市町村の建設事業（新設、補修）を支援するため、積算業務を受託するとともに、業務を通じて必要な技術支援を実施
社会資本の建設・整備に関する技術支援業務(建築物の設計・積算、工事監理等の支援業務)	良質な建築物を整備するため、建築系技術職員が不足する市町村等に対し、当該職員と連携しながら、発注、設計、積算、工事監理等業務全般において、発注者の立場に立った技術支援を実施
人材を育成するための研修業務	社会資本の維持管理及び建設・整備を担う人材を育成するための研修を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	761,065	653,835	852,244
基本財産・特定資産運用益	41	1	2
受託事業収益	761,024	653,334	851,742
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	500	500
その他	0	0	0
経常費用b	733,333	638,925	818,110
事業費	711,464	609,722	780,610
うち人件費	87,228	91,693	97,525
うち減価償却費	455	455	650
管理費	21,869	29,203	37,500
うち人件費	16,635	24,092	28,511
うち減価償却費	303	303	108
当期経常増減額a-b=c	27,732	14,910	34,134
経常外収益d	0	0	
経常外費用e	0	0	
法人税等f	9,524	3,803	11,457
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	18,208	11,107	22,677
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	18,208	11,107	22,677

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	683,085	624,961	585,824
流動資産	677,114	619,749	580,810
固定資産	5,971	5,212	5,014
負債合計	661,321	592,090	530,276
流動負債	578,350	510,636	465,581
うち借入金等	758	758	16,758
固定負債	82,971	81,454	64,695
うち借入金等	82,971	81,454	64,695
正味財産合計	21,764	32,871	55,548
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	18,764	29,871	52,548
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	0	500	500
受託料	370,968	425,181	627,323
その他 (分担金等)	0	0	0
計	370,968	425,681	627,823
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	80,000	80,000	80,000
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	14.2%	18.1%	15.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	3.2%	5.3%	9.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	117.1%	121.4%	124.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	12.1%	13.0%	13.8%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	4.4年	6.9年	3.4年

5 経営評価（法人自己評価）

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	平成24年に発生した笹子トンネル天井板落下事故により、社会インフラの老朽化に対する国民の認識が高まったことを契機とし、平成26年に道路法等が改正され、道路橋やトンネルなどについて点検が義務づけられた。「だれもが安心して暮らせる京都の社会基盤づくり」の実現のため、社会インフラの「適切な維持管理」・「整備事業の円滑な実施」をサポートする組織として、平成28年4月に市町村の要望を受けて本法人が設立された。 この目的に沿い「橋梁やトンネル等の維持管理支援」、「土木工事積算等の技術的支援」、更に全国でも取り組みが少ない「公共建築物等の発注者支援」の3分野での事業展開を進めている。
効率性	A	社会インフラの維持管理支援においては、府・市町村から点検業務の委託を受け、地域別一括して発注するなどスケールメリットを活かしたコスト削減と点検の効率化を図っている。公共建築支援においては、業界全体で建築技術者不足の中、府OB職員を採用することにより専門知識と豊富な経験を活かし、発注者の立場に立った支援を行っている。 また、入札契約事務等においては、透明性の確保と効率化を図るため、京都府の電子入札システムを導入するとともに、経理事務の一部を会計事務所に外部委託するなどの取組を行っている。
組織運営健全性	B	法人運営において、事業報告及び決算は、監事の監査、理事会の承認を経て、評議員のチェックが行われる体制となっている。 職員17名の内、府・市町村から10名の派遣を受けており、府に準拠した人事給与制度を採用している。さらに、専門知識を有する経験豊富な府OB職員等を採用することで、柔軟な組織体制としている。一方、今後業務が多岐に展開する上で、より一層の充実が求められる。 事業活動内容や財務諸表等の法人運営情報については、ホームページ等を活用し積極的に公表することとしている。
財務健全性	B	設立時の出資金は3,000千円であり、自己資本比率は低い状態にあるが、府から80,000千円の無利子融資を受けており、当面は安定した運営資金を確保している。 センター設立4年目の決算ではあるが、前年度と比較して、土木点検業務及び土木設計業務の受託収益が増加した結果、34,134千円の経常増額となり、一般正味財産期末残高は52,548千円となった。 令和2年度からは府からの借入金の償還が予定されており、計画的な償還財源の確保が必要となる。今後とも計画的に業務を受託し、安定した経営に必要な収益を確保していく。
総合評価	B	設立4年目となったが、1年目から継続して、センター設立の目的に沿って概ね順調に業務を行っている。 土木支援業務においては、今年度から橋梁等の法定点検が2巡目となり、引き続き、点検の効率化やコスト削減のための新技術の導入を図るほか、ニーズの高い積算業務支援や工事監理業務に対応するための体制強化を図ることとしたい。 また、公共建築支援業務においては、現在、庁舎建替えの支援要請が多くあり、引き続き支援を行うとともに、今後は定期点検等の継続的な業務受託も検討する必要がある。 市町村等からの支援要請は年々増加していることから、支援体制を強化し、安定的な受託事業収入の確保に努めたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（113ページ）を参照。

公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会

所在地 京都市下京区西七条掛越町65番地
 報告者職・氏名 会長理事 高橋 明

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会			設立年月日	昭和48年12月26日
出資総額(千円)	30,040	府出えん・出資額(千円)	15,000	出資比率	49.9%
設立目的	畜産農家の組織化により家畜の健康保持や家畜衛生に関する技術の指導と家畜伝染性疾病発生予防のための自衛防疫の推進を図るとともに、畜産物の生産衛生向上のための指導及び検査を行うことにより、畜産経営の安定向上と安全な畜産物の生産に貢献し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	8	1	0	8	1	0	8	1	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
自衛防疫・自主管理強化対策事業	研修会等の開催を通じた家畜伝染性疾病の発生予防、まん延防止及び清浄性維持等自衛防疫の推進、衛生管理指導等の実施による生産性を阻害する疾病群の低減
家畜生産農場衛生対策事業	牛の伝染性疾病に関する自主検査等の推進、牛異常産等ワクチンの接種等推進による発生及び流行の防止対策
牛疾病検査円滑化推進対策事業	BSE検査済死亡牛(96箇月齢以上)について、適切な化製処理体制を確保するための輸送及び処理体制の支援
家畜防疫互助基金支援事業	海外悪性伝染病の発生とその後の経営再開に備えて、生産者等が損失を互助補償する基金造成についての事業推進

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	30,738	34,719	32,240
基本財産・特定資産運用益	30	30	19
受託事業収益	13,045	16,053	14,358
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	17,573	18,536	17,726
その他	90	100	137
経常費用b	30,008	33,027	31,271
事業費	28,078	31,111	29,060
うち人件費	9,352	9,351	9,892
うち減価償却費	0	0	0
管理費	1,930	1,916	2,211
うち人件費	1,155	1,170	1,331
うち減価償却費	38	26	7
当期経常増減額a-b=c	730	1,692	969
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	730	1,692	969
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	730	1,692	969

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	42,293	44,781	44,827
流動資産	9,611	12,106	12,059
固定資産	32,682	32,675	32,768
負債合計	33,520	34,316	33,393
流動負債	2,180	2,876	1,853
うち借入金等	0	0	0
固定負債	31,340	31,440	31,540
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	8,773	10,465	11,434
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	8,773	10,465	11,434
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	6,207	6,811	6,441
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	6,207	6,811	6,441
うち人件費	4,991	4,991	4,991
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	35.0%	31.9%	35.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	20.7%	23.4%	25.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	440.9%	420.9%	650.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当協会の家畜伝染性疾病予防に関する技術や啓発指導は府内すべての家畜所有者を広く対象とし、研修会及び講習会については、ホームページを通して府民・家畜所有者へ広く開放している。</p> <p>検査・予防注射の必要性については、支部及び協会指定獣医師が家畜所有者を指導し、組織的なワクチン接種を実施している。</p> <p>現在、府内では大きな家畜伝染性疾病の発生はなく、検査・予防注射の効果は高く、家畜所有者からの信頼も厚く、安全な畜産物の生産に大きく寄与している。</p>
効率性	B	<p>当協会は府内の家畜保健衛生所に4支部を設置し、支部ごとに当協会指定獣医師(21名)を配置して、府内一斉の予防注射実施など組織的かつ効率的に業務を実施するとともに、業務に係る経費の効率的執行と的確な業務遂行に努めている。また、事務局は必要最小限の体制で効率的な運営に努めている。</p>
組織運営健全性	A	<p>必要最小限の事務局体制の中、内部牽制には十分留意しており、会計事務については会計ソフトを導入するとともに、役員も含め、複数チェックに努めている。</p> <p>常勤役職員が少ない中で、効率的な業務の進め方や通常業務におけるチェック体制の強化が今後の課題である。</p> <p>なお、ホームページに財務状況を公開している。</p>
財務健全性	B	<p>事業実施に係る必要経費の財源は、国及び府等からの補助金で賄っている。</p> <p>予防注射事業では、ワクチン経費及び獣医師技術料の支払いが必要であり、不足分について家畜所有者から農家負担金を徴収して賄っている。</p> <p>なお、令和2年度からは消費税の改正に合わせて農家負担金の見直し等を行ったため、ワクチン収支は改善し、黒字経営を達成している。</p> <p>借入金及び累積損失はなく、財務健全性に大きな問題はない。</p>
総合評価	B	<p>今後とも、消費者にとって必須の安心・安全な動物性タンパク質の安定供給を図るため、健康な家畜飼養の観点から、家畜衛生の自衛防疫団体として、取組をより一層充実させていくことが使命と考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（119ページ）を参照。

職業訓練法人 城南地域職業訓練協会

所在地 宇治市伊勢田町新中ノ荒21番地の8
 報告者職・氏名 理事長 山本 正

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	職業訓練法人 城南地域職業訓練協会			設立年月日	昭和61年8月1日
出資総額(千円)	10,200	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資比率	49.0%
設立目的	地域社会における技能労働者の養成及び在職労働者の職業能力の開発向上並びに地域住民の福祉の向上を図り、産業・文化の発展に寄与する。				

2 役職員の状況 (単位:人)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	11	2	11	2	11	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	1	0	1	0	1	0
	計	1	0	1	0	1	0

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
職業訓練事業	勤労者や求職者等を対象としたパソコン講座等の認定職業訓練
福祉事業	勤労者や地域住民等を対象とした「海外旅行のための英会話教室」等の福祉事業や「健康教室」等のスポーツ事業及び「楽しい絵画教室」等の自主事業
貸室事業	勤労者や地域住民等のサークル活動及び企業の従業員等への研修会・講習会のための貸室事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	47,632	51,319	53,598
基本財産・特定資産運用益	1	1	1
受託事業収益	32,561	34,699	34,324
自主事業収益	1,251	1,580	2,121
受取補助金	13,801	15,021	16,517
その他	18	18	635
経常費用b	48,584	54,457	54,908
事業費	37,827	41,497	43,074
うち人件費	7,929	7,526	8,628
うち減価償却費	0	0	0
管理費	10,757	12,960	11,834
うち人件費	10,650	12,821	11,706
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 952	△ 3,138	△ 1,310
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 952	△ 3,138	△ 1,310
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 952	△ 3,138	△ 1,310

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	31,091	28,536	27,318
流動資産	20,855	18,300	17,082
固定資産	10,236	10,236	10,236
負債合計	5,973	6,556	6,649
流動負債	5,973	6,556	6,649
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	25,118	21,980	20,669
指定正味財産	10,236	10,236	10,236
うち基本財産充当額	10,236	10,236	10,236
一般正味財産	14,882	11,744	10,433
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	8,861	8,886	8,900
受託料	13,140	13,210	13,386
その他 (分担金等)	0	0	0
計	22,001	22,096	22,286
うち人件費	8,861	8,886	8,900
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	38.2%	37.4%	37.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	80.8%	77.0%	75.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	349.2%	279.1%	256.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	当協会は職業訓練事業、福祉事業及び貸室事業を行っており、令和元年度の受講者は、平成29年度を超える数を維持しているものの大きく増加した平成30年度に比べて、パソコン講座（一般コース）の開講率が低かったこと等の影響で減少した。認定訓練受講者79名に追跡調査を行ったところ、仕事や就職に役立ったという回答が86%あり、訓練が効果を上げているものとする。また、会館利用者に対するアンケートでも満足度は高く、地域勤労者の職業能力向上及び地域住民の福祉向上という目的に適合できているものとする。
効率性	B	平成30年度下半期から事務局体制を見直し、引き続き人件費抑制を図り、収益性の観点から教室・講座の見直しもを行っている。また、受講生の増加を図るため、従来からの宇治市、城陽市、久御山町の市町広報紙等への掲載依頼に加えて、協会のホームページによる各講座情報等の発信を行うとともに、チラシを作成して公的施設に頒布を依頼する等、広報の強化を図っている。
組織運営健全性	B	就業規則、処務規程等の各種の業務規程を整備し、それに基づき業務を適切に遂行している。理事会は年2回以上開催し、予算、決算の議決承認を得て、重要事項の意思決定を行っている。その他の重要案件についても、適宜理事長に報告して判断を仰ぐとともに決算理事会の前には監事監査を受け、その結果は理事会で報告されている。
財務健全性	B	平成28年度に国との賃借契約の見直しがあったことから、それ以降、センター施設賃借料の負担が影響して赤字となっている。令和元年度も受講生が少ない訓練講座のスクラップアンドビルド等を行い、IoTセミナーの開催により、受講料が増加する等の効果もあり、赤字額は縮小した。なお、センター施設賃借料の問題について京都府を窓口として、国との協議を継続するなど、今後も財務健全性の確保に努めていきたい。
総合評価	B	当協会は職業訓練事業と京都府立城南勤労者福祉会館の指定管理業務を一元的に実施することにより、効率的に地域の発展と福祉の向上に努めており、毎年実施している利用者アンケートでも高い評価を受けている。今後とも、新しい利用者の拡大を図り、地域ニーズに合った職業訓練や多彩な文化・福祉事業を実施し、的確に使命を果たして行く。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

一般財団法人 京都こども文化会館

所在地 京都市上京区一条通七本松西入瀧ヶ鼻町431番地の1
 報告者職・氏名 理事長 井上 元

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都こども文化会館			設立年月日	昭和57年3月30日
出資総額(千円)	11,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資比率	45.5%
設立目的	こどもたちの芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開、普及を図り、もってこどもたちの豊かな文化の振興とともに健全な育成に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	6	2	1	6	2	1	6	2	1
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	2	0	0	2	0	0	2	0	0

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
こどもたちに芸術・文化活動の舞台を提供する貸館事業	次世代を担うこどもたちや青少年を主たる利用者とした音楽会、演劇、舞踏、映画の開催など、文化・芸術を創造し発表できる場としての、大ホール・小ホール・創造活動室の提供
エンゼル音楽会などを開催する事業	こどもたちが芸術・文化に親しむ文化事業や芸術・文化を通じてこどもたちを育む京都府・京都市共催事業として、吹奏楽団体などと協働して「こどもの日のコンサート」などの4事業を実施
こどもたちを芸術・文化に導く文化教室事業	創造性を育むとともに、作品を創り上げる喜びと自信を醸成する機会を提供するため、合唱、絵画、書道の3教室を開講(4回開催/月)、学校の休み期間中に作品制作に取り組む「なつやすみ体験教室」を開講

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	91,782	88,658	84,734
基本財産・特定資産運用益	1	1	1
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	25,830	23,404	20,376
受取補助金	65,529	64,887	63,371
その他	422	366	986
経常費用b	90,647	88,052	88,322
事業費	89,448	86,865	87,099
うち人件費	21,793	21,837	22,544
うち減価償却費	10,144	9,118	7,928
管理費	1,199	1,187	1,223
うち人件費	875	880	900
うち減価償却費	27	23	23
当期経常増減額a-b=c	1,135	606	△ 3,588
経常外収益d	237	0	0
経常外費用e	411	329	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	961	277	△ 3,588
当期指定正味財産増減額h	△ 9,611	△ 9,379	△ 7,763
当期正味財産増減額g+h	△ 8,650	△ 9,102	△ 11,351

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	95,034	85,328	73,473
流動資産	17,090	17,403	14,683
固定資産	77,944	67,925	58,790
負債合計	9,070	8,466	7,963
流動負債	9,070	8,466	7,963
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	85,964	76,862	65,511
指定正味財産	75,865	66,486	58,723
うち基本財産充当額	11,000	11,000	11,000
一般正味財産	10,099	10,376	6,788
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	32,755	32,434	31,686
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	32,755	32,434	31,686
うち人件費	11,335	11,358	11,722
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	25.0%	25.8%	26.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	90.5%	90.1%	89.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	188.4%	205.6%	184.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和元年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	京都子ども文化会館は、府内唯一のこどものための芸術・文化の創造活動施設であり、貸館事業を通じて学校、団体などに、音楽、演劇、バレエ、映画などの発表の場、教育の場を提供するとともに、エンゼル子ども文化教室（合唱・絵画・書道）などの自主事業にも積極的かつ継続的に取り組み、次世代を担うこどもたちのこころの豊かさを創造する学びと育みの場としての役割を果たしてきた。
効率性	B	こどもたちが利用しやすいということを第一義的に考え、京都市内の文化会館で最も低廉な利用料金で、利用のしやすさを確保している。 管理運営では、引き続き常務理事を不補充とし、舞台担当嘱託職員の後任補充を見合わせるなど人件費の削減に努めている。 しかし、ホール利用では、大ホールの利用率が4ポイント減少し42%、小ホールの利用率が8ポイント減少し58%、創造活動室が7ポイント減少し65%となった。
組織運営健全性	B	一般財団法人として、理事会の決定後、評議員会での承認が必要となったことで、チェック機能が強化されている。 事業計画や予算、事業報告や財務諸表などの決算書類を、公益法人行政総合情報サイト「公益法人インフォメーション」に情報提供し、常時閲覧可能とするなど、より透明性の確保を図っている。 管理運営コストは、役員・職員の報酬等の見直しなど、常に縮減に努めており、平成25年度に常務理事を非常勤化し、退任後は不補充としているほか、常勤嘱託職員を1名減員するなど管理・運営について必要最小限の体制としている。
財務健全性	B	平成24年度から改正の公益法人会計基準を採用し、財務数値のより適正な把握に努めてきた。 令和元年度も経常経費の削減に努めたが、「京都子ども文化会館あり方懇談会」の報告書の公表以降、会場を他に変更する動きが進むとともに、施設の不具合が生じたことから昨年6月に予約方法を6か月前の本予約のみとしたこと、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、厚労省の要請を受けたキャンセルが2月、3月に相次ぎ、収入が大幅に減少したことにより、赤字を計上した。
総合評価	B	府・京都市の助成を得て、令和元年度においても、低廉な利用料金を維持し、多くのこどもたちに本格的な舞台を経験できる場や鑑賞の場を提供することができた。 また、自主事業のエンゼル子ども文化教室では、夏休みに絵画・書道の体験教室を開講したほか、合唱体験教室も実施した。令和2年度は閉館を控えているが、上半期は、これまでに培ってきたノウハウをベースとして、自主事業の継続や地域等のネットワークを深め、次世代を担うこどもたちの学びと育みの場となることを目標とした事業に取り組んでいく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（130ページ）を参照。

株式会社 舞鶴21

所在地 舞鶴市字喜多1105番1
 報告者職・氏名 代表取締役社長 錦織 隆

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	株式会社 舞鶴21			設立年月日	平成7年11月22日
出資総額(千円)	1,785,000	府出えん・出資額(千円)	800,000	出資比率	44.8%
設立目的	京都舞鶴港に物流機能や貿易関連情報機能等を集積させるため、京都府、舞鶴市、民間企業等が協力して輸入促進基盤施設の管理・運営等を行うことを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	0	2	0	1
	非常勤	15	3	16	3	16	3	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	2	0	2	0	2	0	0
	計	2	0	2	0	2	0	0

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
不動産等の賃貸業	輸入促進基盤施設である舞鶴21ビルと倉庫棟の賃貸管理業務を中心に、企業・団体等への会議スペースの貸し出しや港湾荷役機械の賃貸等。

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	161,353	156,712	149,978
営業収益 (売上高)	150,602	146,362	141,242
受託事業収益	10,623	8,197	7,290
自主事業収益	139,979	138,165	133,952
営業外収益	10,751	10,350	8,736
経常費用b	172,305	154,909	150,465
営業費用	171,605	154,909	150,465
人件費	11,496	11,026	10,699
減価償却費	62,755	63,707	59,537
その他	97,354	80,176	80,229
営業外費用	700	0	0
経常損益a-b=c	△ 10,952	1,803	△ 487
特別利益d	0	46,000	0
特別損失e	5	46,000	0
法人税等f	21,544	2,312	1,929
当期純損益c+d-e-f	△ 32,501	△ 509	△ 2,416

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,521,723	1,530,117	1,532,808
流動資産	382,322	455,624	514,343
固定資産	1,139,401	1,074,493	1,018,465
負債合計	137,085	145,988	151,095
流動負債	22,684	24,862	27,522
うち借入金等	0	0	0
固定負債	114,401	121,126	123,573
うち借入金等	0	0	0
純資産合計	1,384,638	1,384,129	1,381,713
資本金	1,785,000	1,785,000	1,785,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	△ 400,362	△ 400,871	△ 403,287

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	6.7%	7.1%	7.1%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	91.0%	90.5%	90.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,685.4%	1,832.6%	1,868.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益 +減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	近畿圏における日本海側唯一の重要港湾である京都舞鶴港の拠点施設として、当社が所有する支援センター棟及び倉庫棟等が、京都舞鶴港のさらなる発展と地域経済の振興に大きく貢献できるよう努めている。 なお、これら施設の入居率は、倉庫棟が100%（港湾関係企業2社）、支援センター棟のテナントビルが84.90%（企業・団体20、うち港湾関係企業・団体7）で、テナント全体に占める港湾関係企業・団体の割合は40.9%となっている。
効率性	A	効率性を示す総資産回転率（売上高/総資産）は141,242千円/1,532,808千円≒0.092となり、昨年度とほぼ横ばいであったが、コスト抑制のために修繕費の見直しや管理諸費等の節約により、経費削減に努めた。また、収入向上のため、倉庫の当面の利用方針について利用者と協議を行い、一部倉庫の契約を委託管理から賃貸借に見直すなど、収益向上を図った。また、会議室についても、令和元年10月に、利用の少ない夜間の会議室利用料を見直すなど、収益向上を図った。 今後も、より効率性を上げるために、舞鶴市内をはじめ、京阪神方面のテナント仲介不動産会社の情報収集に努め、港湾関係企業・団体の入居を中心に、新規テナントの確保を図るとともに、会議室の利用促進のため、関係機関・団体、企業等への営業活動をより一層強化していきたい。
組織運営健全性	B	組織体制については、（一社）京都舞鶴港振興会からの派遣や必要最小限のプロパー及び嘱託職員等少人数の社員で構成しており、常に効率的な運営を目指している。 また、法令、定款及び諸規則を遵守し、株主総会、取締役会及び監査役会等を定期的に開催し、経営や業務執行に関する事項を適正に決議・報告している。なお、昨期からは、コンプライアンス推進委員会を設置し、社内規定違反等のおそれのある事実の早期発見に努めている。
財務健全性	C	府北部地域のオフィス需要が大きく減少し、新規テナントの入居が見込めない中で、所有するオフィスビル及び倉庫等の賃貸料収入が主な収入源である当社の経営環境はきわめて厳しい。また、ビルの構造や倉庫の設備仕様等の固定経費に係る支出が大きく、削減の余地が少ない。そうした中で、約4億円の累積損失（そのほとんどが開業当初からの損失）を抱えるが、少しでも収入の確保、支出の削減を図るため、新たに港湾荷役機械の貸し出し、会議室の利用促進及び修繕計画等の見直しなどによる修繕費用の削減等を行い経常利益の確保に努めている。なお、現在借入金はなく、府などからの財政支援も受けておらず、自立した運営が行えている。
総合評価	B	今期も販売費及び一般管理費の減少を通じて経常利益を出すよう努めたが、2月中旬以降、新型コロナウイルス感染拡大によって、新規テナントの誘致活動や会議室利用に著しい影響があり、経常損失が生じることとなった。令和2年4月以降も、しばらくは新型コロナウイルス感染症予防のため、営業活動に支障があると思われるが、今期と同じく経費削減を図るとともに、会議室の利用促進等による利益確保に努めたい。また昨期から、舞鶴21ビル及び倉庫棟の賃貸に加え、港湾荷役機械を港湾3社に貸与しているが、今後も京都舞鶴港の振興支援と地域経済の発展に寄与できることがあれば積極的に行いたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（140ページ）を参照。

北近畿タンゴ鉄道株式会社

所在地 宮津市字外側2500番地2
 報告者職・氏名 代表取締役社長 嵯峨根 正和

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	北近畿タンゴ鉄道株式会社			設立年月日	昭和57年9月22日
出資総額 (千円)	1,400,000	府出えん・出資額 (千円)	626,000	出資比率	44.7%
設立目的	近畿北部地域住民の生活路線としてはもとより、京阪神地域とを短絡するとともに、地域産業の発展並びに観光の振興等、近畿北部地域全体の活性化のための役割を担うことを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	2	0	1	2	1	0	2	1	0
	非常勤	6	1	1	6	1	0	6	1	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	1	0	1	1	0	1	1	0

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
鉄道事業	宮福線（福知山・宮津間）及び宮津線（豊岡・西舞鶴間）における鉄道事業法上の第3種鉄道事業

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	150,950	146,412	152,113
営業収益 (売上高)	147,266	142,817	147,280
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	147,266	142,817	147,280
営業外収益	3,684	3,595	4,833
経常費用b	1,169,195	1,237,783	1,214,131
営業費用	1,163,422	1,232,947	1,209,377
人件費	29,403	34,642	33,257
減価償却費	158,406	151,337	142,423
その他	975,613	1,046,968	1,033,697
営業外費用	5,773	4,836	4,754
経常損益a-b=c	△ 1,018,245	△ 1,091,371	△ 1,062,018
特別利益d	1,749,682	1,768,859	2,629,855
特別損失e	1,016,374	952,318	964,625
法人税等f	△ 83,479	△ 40,568	162,211
当期純損益c+d-e-f	△ 201,458	△ 234,262	441,001

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,050,162	2,897,890	3,325,656
流動資産	975,105	855,196	1,497,302
固定資産	2,075,057	2,042,694	1,828,354
負債合計	1,167,077	1,249,067	1,235,832
流動負債	970,014	1,148,956	1,185,002
うち借入金等	584,731	584,974	1,059,673
固定負債	197,063	100,111	50,829
うち借入金等	153,657	58,337	37,763
純資産合計	1,883,085	1,648,823	2,089,824
資本金	1,400,000	1,400,000	1,400,000
資本剰余金	510,171	510,171	510,172
利益剰余金	△ 27,086	△ 261,348	179,652

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	654,108	625,673	827,304
受託料	0	0	
その他 (分担金等)	0	0	
計	654,108	625,673	827,304
うち人件費	0	0	
借入金期末残高	0	0	
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	2.5%	2.8%	2.7%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	61.7%	56.9%	62.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	100.5%	74.4%	126.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	24.2%	22.2%	33.0%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

※ 借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

（令和元年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	北近畿タンゴ鉄道（現京都丹後鉄道）は、経常損失の拡大が続いてきたことから、民間活力の導入を進め、平成27年4月1日から運行部分をWILLER TRAINS(株)が担うとともに、鉄道施設や車両など基盤部分の保有・管理を当社が国や自治体の支援を受けながら行う上下分離方式による抜本的な経営改革を実行した。 地域住民の移動手段として生活を支え、域外から観光客を迎えるために不可欠な公共交通機関としての役割を基盤部分の保有・管理の面から果たしている。
効率性	A	運行部分を民間事業者であるWILLER TRAINS(株)が担い、当社は社会インフラである鉄道施設や車両への設備投資や維持修繕を担うという役割分担によって、京都丹後鉄道の運営を上下の二つの会社が連携して実施している。設備投資や維持修繕については、国土交通大臣の認定を受けた「鉄道事業再構築実施計画」を踏まえ、令和6年度までの10年間に計画的に執行することとしている。 また、鉄道施設等の維持修繕をWILLER TRAINS(株)へ委託するなど、上下分離に伴っての職員体制の見直しにより、人件費比率は大幅に低下した。現在は、最小限の体制で効率的に業務を遂行している。加えて、事務経費の削減にも努めている。
組織運営健全性	B	経営方針等の重要事項については取締役会の決議を経ている。財務状況や会計書類などは社内の内部チェックとともに会計監査人、監査役の指導を受けている。また、事業活動内容や財務諸表等は積極的にホームページで公開している。 なお、上下分離により職員数が大幅な減となり各業務を複数人体制とすることは困難であるが、職員間の業務連携や情報共有を進めるため、朝礼・終礼の実施、定期的な社内会議の開催（月2回）などの取組を行っている。
財務健全性	B	経営指標の財務健全性を示す自己資本比率及び流動比率からは、補助金により良好及びほぼ良好のレベルと判断される。 借入金依存度は増加したが、これは平成30年度に発生した豪雨・台風災害復旧事業費用の支払が年度末に集中したことによる一時的な借入対応によるものである。借入対応が必要最小限となるよう、より計画的な事業執行や資金調達などに努めていきたい。
総合評価	B	平成27年の上下分離以降、安全運行の基礎となる基盤部分の保有・管理に取り組んできたが、運行を担うWILLER TRAINS(株)とも連携・協力し、「鉄道事業再構築実施計画」に基づく安全対策を着実に推進するとともに、京都丹後鉄道が地域に愛される鉄道となるよう引き続き努めていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（145ページ）を参照。

公益財団法人 世界人権問題研究センター

所在地 京都市中京区錦小路通室町西入天神山町290番地1
 報告者職・氏名 理事長 大谷 實

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 世界人権問題研究センター			設立年月日	平成6年11月22日
出資総額(千円)	1,460,000	府出捐・出資額(千円)	650,000	出資比率	44.5%
設立目的	平安建都1200年を記念して、京都の歴史と伝統、特に学術を始めとする文化の蓄積を基礎に、人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、この問題に関する広範な学問分野での交流や国内、国外の研究機関及び研究者との連携、交流を推進し、もって国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	14	0	1	12	0	1	12	0	1
職員	管理職	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	一般職	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	4	0	1	4	0	1	4	0	1

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
調査・研究事業	人権問題に関する調査・研究と国際的な学術交流の推進
広報・普及事業	人権問題に関する講座、シンポジウム等の開催や刊行物の発行
図書整備事業	人権問題に関する文献、資料等の収集と提供

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	85,721	94,001	93,985
基本財産・特定資産運用益	17,420	21,723	17,269
受託事業収益	2,664	2,595	2,414
自主事業収益	609	755	747
受取補助金	60,031	65,627	70,119
その他	4,997	3,301	3,436
経常費用b	86,823	89,487	92,912
事業費	59,756	61,456	64,515
うち人件費	29,273	27,010	28,143
うち減価償却費	0	0	0
管理費	27,067	28,031	28,397
うち人件費	20,343	20,585	21,328
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 1,102	4,514	1,073
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 1,102	4,514	1,073
当期指定正味財産増減額h	10,695	8,207	△ 9,137
当期正味財産増減額g+h	9,593	12,721	△ 8,064

(2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,512,048	1,525,881	1,516,939
流動資産	14,706	21,082	16,277
固定資産	1,497,342	1,504,799	1,500,662
負債合計	3,270	4,382	3,504
流動負債	3,270	4,382	3,504
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,508,778	1,521,499	1,513,435
指定正味財産	1,474,743	1,482,949	1,473,812
うち基本財産充当額	1,471,441	1,478,519	1,466,952
一般正味財産	34,035	38,550	39,623
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	25,248	25,464	25,660
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	25,248	25,464	25,660
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	57.1%	53.2%	53.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.8%	99.7%	99.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	449.7%	481.1%	464.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和元年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興に寄与する」という設立目的のもと、昨今の人権課題の多様化に対応するため、平成30年度から研究期間を3年程度とするプロジェクト型の研究体制に変更。その研究成果を刊行物(研究紀要、研究叢書等)で公表するとともに、人権大学講座・人権問題シンポジウムなどセンターの主催事業、人権学習出前講座、京都府・府内市町村等からの依頼による研修講師派遣や人権啓発原稿の執筆などを通じ、広く府民へ還元するよう努めている。
効率性	B	経費削減においては、印刷発注や業務委託では必ず複数社から見積書を徴取し競争性の確保に努めた。簡易なチラシ印刷においては安価なネット印刷を29年度から導入。また、自主事業である人権大学講座は、昨年、センター設立25周年を記念し、初回に「誰一人取り残さない-SDGsがめざすもの-」とのテーマでのシンポジウムの開催やフィールドワークの実施など企画に工夫を凝らし延12回開催。ホームページ、新聞紙上による広報、関係機関、賛助会員、京都市OB職員等への周知により、昨年より1回あたりの受講者数が増加。人権ゆかりの地を集中講義する「ゆかりゼミ」を2講座開催。出前講座も府立4高校から依頼があった。年間の活動状況をまとめた年報を印刷からホームページ掲載に変更。今後も、ホームページへの刊行物掲載をはじめ、いろいろな機会を捉え活動内容や研究員の情報発信に努めるとともに受講者や賛助会員の増加に努めていく。
組織運営健全性	A	事務局の人員体制は、事務局長(京都市OB職員)のほか京都府OB職員・京都市OB職員各1名、プロパー職員2名で構成され、極めてコンパクトな事務組織となっている。センターの事業活動の重要課題については、理事長、副理事長(所長)、事務局長の三役会のほか、所長と各研究プロジェクトチームリーダーで開催するリーダー会議(隔月開催)において、意見を聴取し協議するほか、理事会・評議員会において機関決定を図り組織運営の健全性を確保している。また、透明性の確保についても、「年報」のほか「改革ビジョン」や「財務状況」のホームページへの掲載により、情報をオープンにしている。
財務健全性	A	令和元年度は、収益において、低金利状況が続く中、満期償還債券の低利率債券への買い替えにより基本財産運用益が減収。一方、科研費取得により受取民間助成金が増収となった。費用においては、専任研究員の非常勤から常勤への変更に伴う人件費や科研費採択に伴う関連研究経費が増加している。一方、印刷製本費、委託料の内容縮減による費用削減などにより、結果、107万円の黒字となった。「センター改革ビジョン」に基づき30年度から3年の移行調整期間を経て令和3年度から本格体制となるが、引き続き、収入の確保を図りつつ経費を見直す財務健全化に向けた取り組みを進める。
総合評価	A	「現代的人権課題への対応及び成果還元」や「持続可能な財務運営」について「センターあり方検討委員会」が29年度にとりまとめた「改革ビジョン」に沿い、引き続き時宜にかなった研究テーマの選択や成果の府民への還元を行うとともに、ネットを活用した研究員の論文発表や研究員紹介などの情報発信を行っていく。また、財政面においては金融緩和により低金利が続き、またコロナ禍により先行き不透明な債券市場において、基本財産の運用益確保が非常に厳しい状況にあるが、収支の改善に向け引き続き運営コストの削減を進めるとともに、人権大学講座受講者や個人・法人の賛助会員の増加、日本学術振興会の科学研究費補助金の積極的活用など自主財源確保の取り組みを進めていく予定である。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（150ページ）を参照。

丹後地区土地開発公社

所在地 宮津市字柳縄手345番地の1
 報告者職・氏名 理事長 城崎 雅文

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	丹後地区土地開発公社			設立年月日	昭和48年4月1日
出資総額(千円)	7,000	府出えん・出資額(千円)	3,000	出資比率	42.9%
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の計画的な整備促進及び丹後縦貫道周辺地の秩序ある開発を図り、もって住民福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	0	0	0	0	0	0
	非常勤	7	0	7	0	7	0
職員	管理職	1	0	1	0	1	0
	一般職	1	0	1	0	1	0
	計	2	0	2	0	2	0

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
公共用地及び公用地等取得事業	設立団体等の要請に基づいた公共用地及び公用地の取得、管理、処分など

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	7,632	7,512	7,487
営業収益 (売上高)	7,464	7,344	7,320
受託事業収益	7,464	7,344	7,320
自主事業収益	0	0	0
営業外収益	168	168	167
経常費用b	7,629	7,508	7,483
営業費用	7,629	7,508	7,483
人件費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
その他	7,629	7,508	7,483
営業外費用	0	0	0
経常損益a-b=c	3	4	4
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	3	4	4

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	331,733	331,738	331,742
流動資産	79,309	79,314	79,318
固定資産	252,424	252,424	252,424
負債合計	301,737	301,737	301,737
流動負債	210,887	207,485	203,088
うち借入金等	210,277	206,875	202,478
固定負債	90,850	94,252	98,649
うち借入金等	49,747	49,747	49,747
資本合計	29,996	30,001	30,005
資本金	7,000	7,000	7,000
準備金	22,996	23,001	23,005

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	0.0%	0.0%	0.0%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	9.0%	9.0%	9.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	37.6%	38.2%	39.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	78.4%	77.4%	76.0%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	86,674.7年	64,155.5年	63,056.3年

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	C	<p>宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町を設立団体とし、各設立団体等が行う地域の計画的な整備を円滑かつ効率的に推進するため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき公共用地及び公用地等の取得、管理、処分等を行ってきましたが、近年は地価が下落傾向にある中で、平成22年度以降は新規の土地取得は無く、平成27年度以降は宮津市から取得依頼のあった土地を保有するのみとなったことから、所期の設立目的は一定達成したものと考えている。</p> <p>公社の今後のあり方について一部設立団体の議会でも論じられているところであるが、宮津市の財政状況から買戻しまでに一定期間を要すること、また賃貸事業の用に供している保有土地を令和2年度の貸付期間の終了後も引き続き貸し付ける意向であることから、宮津市の単独公社への移行も検討しながら、当面は存続すべきと考えている。</p>
効率性	B	<p>平成18年度に組織体制等の見直しを行い、役員報酬の廃止とともに、事務局長を宮津市職員との兼職とし、非常勤嘱託を加えた体制とした。平成27年度には、非常勤嘱託を止め、宮津市職員との兼職の事務局長と事務局員の2名体制としている。</p>
組織運営健全性	B	<p>組織運営は定款、規程等に基づき、理事会の議決をもって進めている。人事、給与及び財務の規程については、宮津市の規程に準じて制定しており適切に運用している。毎年度の経営状況についてホームページ等の公開は行っていないが、地方自治法の規定に基づき、設立団体の各議会へ報告を行っているところである。</p>
財務健全性	B	<p>主要経営指標中、借入金依存度や借入金返済能力といった指標が大きな数値となっているが、これは公社が金融機関の借入金で用地を先行取得し、各市町が再取得するという、制度上のものである。なお、この借入金には各市町の債務保証がなされている。</p> <p>平成22年度以降、一部事業地について、用地取得等の資金の借入先を金融機関から関係市町に一部変更することにより、保有地に係る借入金利息の軽減を図っている。</p> <p>平成28年度には、取得目的の完了した土地を取得依頼のあった市へ売却し保有土地が減少したことで、借入金総額及び借入金依存度が減少した。これにより、貸付事業の用に供する土地の賃貸借料収入が借入金利息を上回り、保有高の上昇は生じない状況となった。</p> <p>令和元年度には、借入利率の見積りを複数徴し、最低利率の金融機関に借入先を見直し、借入金利息の軽減を図った。その軽減分を借入金償還金に回すことで、借入金依存度の改善を図った。</p>
総合評価	B	<p>近年は地価が下落傾向にある中で、土地開発公社の必要性について一部設立団体の議会でも論じられているところであるが、保有土地の一部が賃貸事業の用に供していること、買戻しまでに一定期間を要することから、当面は存続すべきと考えているが、財務については保有高の上昇が生じない状況にあり、組織運営についても経費削減に努めるなど適切な運営を図っているところであることから、ほぼ良好であると考えられる。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター

所在地 京都市上京区下立売通衣棚西入東立売町199番地の6
 報告者職・氏名 代表理事 高崎 秀夫

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター			設立年月日	平成4年6月1日
出資総額(千円)	1,001,230	府出えん・出資額(千円)	400,000	出資率	40.0%
設立目的	暴力団員による不当な行為を防止するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うことにより、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救援を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
	府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB		
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	2	0	11	2	0	11	2	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	計	1	0	1	1	0	1	1	0	1

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
広報啓発活動	暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報活動など
組織活動の支援	暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を助ける活動など
相談活動	暴力団員による不当な行為に関する相談に応じる活動など
少年対策	少年サポートセンターでの講演活動や少年指導員・少年被害者研修会への参加など
受託事業	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(暴対法)第14条の規定による不当要求防止責任者講習を実施する活動など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	37,739	36,558	38,275
基本財産・特定資産運用益	22,441	22,444	22,489
受託事業収益	3,000	3,000	3,000
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
その他	12,298	11,114	12,786
経常費用b	36,117	34,358	36,831
事業費	29,206	26,871	29,753
うち人件費	16,428	16,419	16,457
うち減価償却費	232	972	749
管理費	6,911	7,487	7,078
うち人件費	3,762	3,838	3,843
うち減価償却費	41	259	205
当期経常増減額a-b=c	1,622	2,200	1,444
経常外収益d	0	812	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,622	3,012	1,444
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	1,622	3,012	1,444

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,050,469	1,053,885	1,055,281
流動資産	16,633	16,676	17,636
固定資産	1,033,836	1,037,209	1,037,645
負債合計	1,214	1,618	1,570
流動負債	694	754	362
うち借入金等	0	0	0
固定負債	520	864	1,208
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,049,255	1,052,268	1,053,711
指定正味財産	1,001,230	1,001,230	1,001,230
うち基本財産充当額	1,001,230	1,001,230	1,001,230
一般正味財産	48,025	51,038	52,481
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	0	0	0
受託料	3,000	3,000	3,000
その他(分担金等)	0	0	0
計	3,000	3,000	3,000
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	55.9%	59.0%	55.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.9%	99.8%	99.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	2,396.7%	2,211.7%	4,871.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	近年暴力団は、益々資金獲得活動を多様化させるとともに、組織実態を隠蔽し、企業活動を装ったり、社会運動を標榜して活動するなど、不透明化を強める等の情勢にある。このため、暴力団員による犯罪や暴力的要求行為その他の不当な行為を防止し、これによる被害防止と被害回復の支援を目的とする当センターの役割は大きい。また京都府暴力団排除条例の施行に伴う府民意識の高揚とともに相談業務も複雑多様化する一方、平成26年2月27日国家公安委員会から適格都道府県センターの認定を受け、暴力団事務所等の使用差止業務を担い、令和元年度には、一旦使用禁止等仮処分命令の決定が出ていた暴力団が、指定暴力団から外れる可能性があり使用禁止の仮処分命令の効力がなくなるおそれがあったので、全国で初めて暴対法の規定にない任意的訴訟担当の手法を駆使して再度住民から委託を受け、暴力団事務所の使用禁止等仮処分命令の申立を行い裁判所の決定が出ている。
効率性	A	当センターの中心的業務である不当要求防止責任者講習については、積極的に講習を行い、令和元年度は計33回・延べ1,534人に対して実施している。講習内容も分かりやすいと好評を得ている。また相談件数においては、総件数282件（前年対比+32件）と前年に比較すると増加しており、依然として暴力的要求行為は存在する中、大型工事に絡む不当要求行為等に対し、警察と連携した臨時暴力団対策排除協議会を設立した他、暴力団離脱者や刑務所出所者に対する支援活動、企業に限らず個人に対するクレーム相談などに対し、常に警察・京都弁護士会民暴非弁取締委員会の弁護士と連携して効果的な対策を講じている。
組織運営健全性	A	当センターの組織運営については、警察本部と連携を図り相互チェックの上業務を遂行している。また、当センターにおいて事業計画、収支予算、更に事業報告及び決算については、監事等の監査及び通常理事会、定時評議員会等を招集して承認を受けている。これらの監査等は、いずれも警察本部立ち会いの上で行っている。給与関係については、規定に基づき適正に支給されている。情報公開に関しては、ホームページ・機関誌により財務状況及び事業の実施状況等を公開しており、透明性を確保している。
財務健全性	A	当センターの主な収益は、基本財産受取利息、講習受託収益、賛助会員受取会費であり、基本財産の運用により安定した収益が確保されている。なお、令和元年度の一般正味財産増減額については、暴力団事務所等撤去資産に充当するなど適正な運営を行っている。また、自己資本比率、流動比率は高く、財務健全性は良好である。
総合評価	A	組織支援活動では、住民の委託を受けて再度、暴力団事務所使用禁止等仮処分命令の申立を行い、広報啓発活動ではホームページへの登載や京都市営地下鉄京都駅・四条駅を中心としたデジタルサイネージ等やKBS京都ラジオの活用等により、当センター認知度の向上と不当要求に対する対応要領の周知を図るなど、積極的な広報活動と相談事業活動を展開している。また、受託事業である不当要求防止責任者講習についても、研修者を参加させる疑似体験型の講習を実施し、好評を得ている。今後も当センターの目標である「安定した財源の確保と業務運営の効率化による財政基盤の安定化」に向けて、寄附金の確保、賛助金収益の増加を図る必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（160ページ）を参照。

公益財団法人 京都SKYセンター

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
 報告者職・氏名 理事長 小田垣 勉

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都SKYセンター			設立年月日	平成2年6月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	40,000	出資率	40.0%
設立目的	広く府民、関係団体等の参画を得て、高齢者及び高齢期を迎える府民の健康と生きがいの増進を図るとともに自主的な社会活動参加を誘発、支援し、もって健やか、快適、豊かな長寿社会づくりの推進に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	3	0	3	2	1	1	2	1	1
	非常勤	13	1	3	14	1	3	14	1	3
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	8	2	0	7	1	0	7	1	0
	計	8	2	0	7	1	0	7	1	0

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
生涯現役社会推進事業	シニア・高齢者の現役時代の経験の活用や、「今後、何かをやってみたい」、「誰かの役に立ちたい」という思いを実現するために、活躍の場の紹介や活動の立ち上げ・運営支援などを行って、シニア・高齢者が社会の担い手として積極的に社会参加できるように支援
情報誌「SKY」発行事業	長寿社会づくりの啓発のため、身近な京都の情報を満載し、生きがいと健康づくりを応援し、暮らしに役立つシニア・高齢者向けの情報誌(隔月)を発行
京都SKYシニア大学開催事業	シニア・高齢者の「仲間づくり」、「健康・生きがいづくり」を支援し、地域社会の活性化を促す人材の養成と、社会活動への参加意識の醸成のための講座を、概ね1年間、開設
SKYふれあいフェスティバル開催事業	9月(敬老の日前後)に、シニア・高齢者の日頃の学習・活動発表の場を提供するとともに、多彩なイベントを催し、長寿社会について、「見て・体験して・考える」フェスティバルを開催
全国健康福祉祭参加者派遣事業	都道府県持ち回りで開催される全国健康福祉祭に、参加者選考等を行い、京都府選手団を結成し、派遣
高齢者総合相談事業	シニア・高齢者及びその家族の抱える保健・福祉・法律など生活全般にわたるさまざまな心配ごとの相談に応じるとともに、生活関連情報を提供
シルバーサービス提供事業	広くシニア・高齢層の社会参加活動を促進・支援するため、セミナー等を開催するとともに、セミナー開催情報提供誌を個人会員に月1回発行

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	155,762	153,348	152,896
基本財産・特定資産運用益	3,683	3,519	3,107
受託事業収益	21,809	21,220	20,332
自主事業収益	22,547	21,257	19,524
受取補助金	89,730	89,777	91,956
その他	17,993	17,575	17,977
経常費用b	161,899	169,063	163,335
事業費	144,778	145,421	140,914
うち人件費	67,406	68,844	65,407
うち減価償却費	800	733	0
管理費	17,121	23,642	22,421
うち人件費	10,962	15,794	15,465
うち減価償却費	0	0	0
評価損益等c	0	10,551	△ 2,550
当期経常増減額a-b+c=d	△ 6,137	△ 5,164	△ 12,989
経常外収益e	0	0	0
経常外費用f	0	0	0
法人税等g	0	0	0
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	△ 6,137	△ 5,164	△ 12,989
当期指定正味財産増減額i	0	0	0
当期正味財産増減額h+i	△ 6,137	△ 5,164	△ 12,989

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	391,567	387,190	370,809
流動資産	26,513	28,590	27,675
固定資産	365,054	358,600	343,134
負債合計	10,287	11,074	7,682
流動負債	10,287	11,074	7,682
うち借入金等	733	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	381,280	376,116	363,127
指定正味財産	100,000	100,000	100,000
うち基本財産充当額	100,000	100,000	100,000
一般正味財産	281,280	276,116	263,127
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	89,731	89,427	91,618
受託料	21,809	21,220	20,332
その他 (分担金等)	0	0	0
計	111,540	110,647	111,950
うち人件費	72,929	74,862	75,703
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	48.4%	50.1%	49.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	97.4%	97.1%	97.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	257.7%	258.2%	360.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	0.2%	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

※ 平成29年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	高齢社会がますます進行するとともに、平均寿命が延伸する中、シニア・高齢者が自らの健康と生きがいをづくりのため、これまでの人生で培ってきた智恵と経験を活かしながら行う活動が地域力の再生や助け合い活動等に結びつくよう、年度当初に事業計画を策定し、シニア・高齢者の健康と生きがいをづくりについての啓発、情報提供、活動・交流支援、地域・社会活動への参加と担い手づくりの支援、総合相談を柱に各種の事業を実施している。
効率性	B	事業実施に当たっては、課長会議を通じてお互いの事業が連携して実施できるよう常に情報共有と点検を行うとともに、経費に無駄が生じないように努めている。また、事業参加費が受益者負担に相当したものになっているか、実施の前後に収支の点検を行う等、効果的・効率的な執行に取り組んでいる。
組織運営健全性	B	評議員会及び理事会を定期的に開催するとともに、監事監査を受け、そこでの意見を運営に反映させている。 運営に当たっては、経理規程等の諸規程を整備し、同規程に則った執行をすることにより内部管理体制を確保してきた。また、毎年度発行する事業概要やホームページにおいて情報公開を行っている。
財務健全性	B	自己資本比率は97%、流動比率も360%を確保、累積損失や借入金はなく、財務上の健全性は維持しているが、収入において、京都府からの補助金等の占める割合が大きい状態にあり、会員制度による会費収入、自主事業収入等の自主財源の確保に努める必要がある。
総合評価	B	「人生100年時代」と言われる中、シニア・高齢者が豊かで活力ある社会を築くために、健康と生きがいをづくりを促進し、社会参加による地域社会の活性化を進めることが急務であり、京都SKYセンターの役割はますます大きくなると考えている。 更には、地域性を踏まえた事業に効果的に取り組むとともに、時代の要請に応えつつ、シニア・高齢者が主体的・自主的に取り組む活動を支援する役割を担っていくことが必要と考えている。 事業のより一層の深化を図るため、令和元年度は、京都府から人生100年シニアパワー結集事業の補助金を受け、事業計画及び予算の充実を図っている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（169ページ）を参照。

公益財団法人 京都府林業労働支援センター

所在地 京都市中京区西ノ京樋ノ口町123番地
 京都府林業会館内
 報告者職・氏名 理事長 青合 幹夫

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府林業労働支援センター			設立年月日	昭和52年9月1日
出資総額(千円)	1,000	府出えん・出資額(千円)	400	出資比率	40.0%
設立目的	府内に住所を有する林業労働者の暮らしの安定と福祉の向上により林業労働者の長期勤続を促進させるとともに、林業事業主が一体的に行う雇用管理の改善及び事業の合理化の取組並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって地域林業の振興と森林の公益的機能の維持増進に資することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	10	2	2	10	2	2	10	2	2
職員	管理職	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	3	0	2	3	0	2	3	0	2

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
林業共済事業(長期事業)	林業労働者の掛金や市町・府の助成による退職奨励金の給付事業(府独自事業)
林業共済事業(林業退職金助成事業)	事業主の掛金や市町・府の助成による林業退職金共済事業(国の共済制度)
林業労働力確保対策事業	労働力育成のため、認定事業体に対する雇用改善の計画達成に向けた指導等
地域林業雇用改善促進事業	林業雇用改善アドバイザーを委嘱し求人・求職情報の提供により、求職者に対する相談対応及び事業主への雇用管理等を指導・助言
緑の雇用新規就業者育成推進事業	森林組合等の林業従事者の技術向上と地域への定着化を推進するため、林業作業士研修、指導員能力向上研修を開催

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	78,890	74,686	78,085
基本財産・特定資産運用益	7,378	7,378	7,378
受託事業収益	17,448	15,690	17,687
自主事業収益	18,033	17,057	17,624
受取補助金	32,249	30,896	31,664
その他	3,782	3,665	3,732
経常費用b	81,222	77,810	88,999
事業費	78,809	75,368	86,448
うち人件費	17,948	19,499	19,172
うち減価償却費	47	0	0
管理費	2,413	2,442	2,551
うち人件費	1,365	1,312	1,291
うち減価償却費	0	50	123
評価損益等c	2,609	11,908	△ 5,297
当期経常増減額a-b+c=d	277	8,784	△ 16,211
経常外収益e	11,405	2,014	0
経常外費用f	0	0	0
法人税等g	0	0	0
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	11,682	10,798	△ 16,211
当期指定正味財産増減額i	△ 47	0	0
当期正味財産増減額h+i	11,635	10,798	△ 16,211

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	604,032	596,039	576,444
流動資産	79,225	45,229	49,801
固定資産	524,807	550,810	526,643
負債合計	422,967	404,176	400,792
流動負債	5,847	6,332	7,250
うち借入金等	450	450	1,425
固定負債	417,120	397,844	393,542
うち借入金等	2,250	975	0
正味財産合計	181,065	191,863	175,652
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	181,065	191,863	175,652
うち基本財産充当額	1,000	1,000	1,000

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	25,781	24,688	25,547
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	25,781	24,688	25,547
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	2,700	1,425	1,425
うち新規借入金 (長期に限る)	450	975	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	23.8%	26.7%	23.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	30.0%	32.2%	30.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	1355.0%	714.3%	686.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	0.4%	0.2%	0.2%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	8.3年	0.2年	-

※ 令和元年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載しておりません。

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>林業労働者の共済事業については、長期就労奨励金事業に参加する労働者が目標の200名に対し195名となった。今後、地域の林業事業体間での連携を促進することも検討が必要。</p> <p>新規の就労支援や就労促進の相談、林業労働者の技術向上に向けた講習・研修会については、木材価格の低迷など現下の林業をめぐる厳しい情勢の中で、大幅な新規雇用増につながっていない。しかし、令和元年度に開催した講習会参加者のうち2名が新規に就業し、事業の効果が表れている。</p> <p>担い手の確保が緊急の課題となっている中、当財団の果たす役割は大きくなっており、京都府立林業大学校とも連携し、事業体に就業した卒業生に対する更なる技術力アップのための研修を、当センターの事業の中で行うなど、確保育成に努めている。</p>
効率性	A	<p>コストの抑制については、各種研修の共通科目を同日・同会場で開催するなど効率性の向上に努めている。</p> <p>当財団の資金については運用規程を定め、低金利の中にあつて、安全性の高い国債で、利回りの高いものを中心に運用を図っている。</p> <p>人事面、共済事業及び当財団事務の総括については事務局長、労働関係事業は労働課長・研修事務員、雇用相談等については林業労働アドバイザーとして嘱託職員と補助員を雇用するほか、新規就業者確保のためのPRを行う職員を雇用し、必要最小限の体制で効率的に事業を実施している。</p>
組織運営健全性	A	<p>理事会、評議員会を定期的で開催し、必要な事項を協議、決定している。また、監事監査は毎年度実施し、その指導に従い速かに改善策を講じている。</p> <p>事業報告や財務諸表等については、ホームページに掲載するなど積極的に情報公開を行っている。</p>
財務健全性	B	<p>林業労働者からの掛金とそれに対する補助金を預かり、これを原資としての運用益並びに国、府及び団体の受託事業収入・補助事業収入により関連する支出を賄っている。</p> <p>低金利の状況にあつて、有価証券の運用益の水準は過去最低レベルであるが、効果的な運用に努め、退職奨励金の加算率はここ15年間1%を維持している。</p> <p>また、特定資産評価損が大きく当期経常増減額は赤字であるが、流動比率は150%を超えており、借入金依存度はほぼ0%と低いことから、財務の健全性は保てていると考える。</p>
総合評価	B	<p>当財団は、長期的な視点に立って林業者の退職奨励金(退職金)の給付を永続的に行うことが林業労働者の福利厚生にとって最も重要であり、この安定性を維持する必要があると考えている。</p> <p>また林業労働者の技術力を向上させる研修等の開催は、その地位の向上にも役立つものであり、森林を守る上で非常に重要である。</p> <p>林業を取り巻く環境は厳しいが、健全な森林の育成を図る上で当財団の果たす役割は今後ますます大きくなっていくものと考えられる。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(178ページ)を参照。

一般財団法人 京都府総合見本市会館

所在地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町5番地
 報告者職・氏名 理事長 辻 理

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府総合見本市会館			設立年月日	昭和61年4月2日
出資総額(千円)	263,770	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資率	37.9%
設立目的	京都府総合見本市会館を管理運営し、見本市及び展示会の開催、産業情報・技術の交流等を図ることにより、京都府経済の振興に寄与するほか、府民文化の振興に資することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	2	0	2	1	1	2	0	2	
	非常勤	13	1	0	14	1	0	14	1	0
職員	管理職	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	一般職	4	0	1	4	1	0	4	1	0
	計	4	0	1	5	1	1	5	1	1

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
会館利用促進業務	備品等の貸出や駐車場の確保など利用者の要請、利用状況に応じたサービスの提供を行うとともに、アンケートの実施等による利用者ニーズの把握と、平日のB to B催事に加え、土日のB to C催事の誘致強化など会館利用の獲得・拡大を図る。さらに、ホームページによる予約状況発信など会館情報の効果的な提供を行う。
会館管理業務	入札による適切な電力・ガス供給事業者との契約など、効率的な事業運営を行うとともに、大規模改修等に係る設置者との協議調整や、施設の適切な管理と設備等の改修を行う。また、防火・防災訓練の実施など、施設と利用者の防災・安全を確保する防災等危機管理を万全にする。
公益目的業務	公益目的支出計画を推進するため、自主事業(京都パルスプラザコンサート)、共催事業(伏見ふれあいプラザ、SKYふれあいフェスティバル、京都ものづくりフェア、京都ビジネス交流フェアの共催・協賛等)など産業・文化等の振興に資する事業を実施するとともに、収益を活用した新たな支援事業等を検討し実施する。

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	327,199	304,166	313,913
基本財産・特定資産運用益	1,360	1,360	1,360
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	274,744	256,386	265,863
受取補助金	0	0	0
その他	51,095	46,420	46,690
経常費用b	197,957	190,308	195,132
事業費	188,649	179,850	185,158
うち人件費	36,438	47,120	42,528
うち減価償却費	1,669	1,460	1,022
管理費	9,308	10,458	9,974
うち人件費	5,604	7,152	6,486
うち減価償却費	46	43	20
当期経常増減額a-b=c	129,242	113,858	118,781
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	48,414	40,678	42,626
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	80,828	73,180	76,155
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	80,828	73,180	76,155

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,463,666	1,559,450	1,641,774
流動資産	527,082	624,369	469,535
固定資産	936,584	935,081	1,172,239
負債合計	119,715	142,319	148,488
流動負債	87,838	109,513	114,809
うち借入金等	0	0	0
固定負債	31,877	32,806	33,679
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,343,951	1,417,131	1,493,286
指定正味財産	263,770	263,770	263,770
うち基本財産充当額	263,770	263,770	263,770
一般正味財産	1,080,181	1,153,361	1,229,516
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	21.2%	28.5%	25.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	91.8%	90.9%	91.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	600.1%	570.1%	409.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当財団は、京都府から土地・建物の無償貸付を受け、昭和62年の開館から現在まで会館の運営管理全般を行い、京都府の経済界のニーズに応え、最新技術交流や国際的商取引の場として、多くの企業や団体が見本市やイベント等に活用することにより、京都府経済及び文化の振興に大きな役割を果たしてきた。</p> <p>平成25年4月には財団法人から一般財団法人に移行し、法人が保有する公益目的財産（約9億7千万円）を、公益目的支出計画（47年間）に基づき、公益的な事業に計画的に執行している。</p> <p>当会館の運営は、バブル経済の崩壊や平成20年のリーマンショックなど、社会経済情勢の影響を受け、一時、収支状況が悪化したものの、近年、会場利用状況も堅調に推移し、収入稼働率も50%を超え、来館者総数も年間60万人に達するなど、京都経済の活性化や府民文化の振興に大きく貢献し、その役割を果たしている。</p>
効率性	A	<p>年間を通じて多くの会館利用を促進し、会館施設の有効活用と稼働率の向上を図るため、設備管理、警備、清掃業務等を外部委託しながら年末年始以外を開館日とする人員体制を確保し、併せて常勤の職員を最小限とすることにより経費の抑制を図るとともに利用者へのサービスの提供に努めている。</p> <p>支出の多くを占める、電気、ガスの経費については、電力やガス事業者による価格競争による契約でコスト削減に努めるとともに、展示場等の新規利用者や利用拡大のために使用料の一部を還元する奨励金制度などにより、会場利用者の獲得、稼働率の向上に努めている。</p> <p>組織は総務、営業関係の2部門で、知識・経験のある高齢者の活用や少人数体制による人件費抑制など、業務の効率化や経費割合の適正化に努めている。</p>
組織運営健全性	A	<p>定款のほか、就業規則や会計規則等の各諸規程を整備し、その規定に基づいて会館運営を行っており、人事給与や会計規則は、府に準拠した制度を採用し人件費や経費の抑制に努めている。</p> <p>税務や会計事務の一部を公認会計士事務所に委託することで専門的な知見の確保や相互牽制を図り、監事による監査はもとより、法人運営全般を府内の主な経済団体の代表等から成る理事会や評議員会の承認など、点検・監視・評価が行われる体制にある。</p> <p>事業報告や財務状況は、事務所に備え付けて閲覧に供するほか、法に規定する財務書類は、全国公益法人協会のホームページ上で公開している。</p>
財務健全性	A	<p>事業収入は開館の昭和62年から平成5年までの7年間、対前年比増を持続したが、バブル経済崩壊や阪神淡路大震災等により、平成6年から15年間対前年比減で推移し、リーマンショックの平成20年には過去最低の状況となった。</p> <p>しかし、平成21年から事業収入は前年度比増に転じ、景気拡大基調を背景に順調に推移し、開館30周年（平成29年）には、稼働率・事業収入とも過去10年で最高を記録し、今日の景気等を背景に事業収入を確保しながら効率的な事業支出に努める中で堅調に推移している。</p> <p>当財団は、これまで借入金もなく、また、平成15年以降は京都府からの補助金も受けず、独立採算の安定した運営を行っている。</p>
総合評価	A	<p>当財団は、行政と経済界によって設立され、京都府が京都府経済界の支援を得て建設した当会館を管理運営し、会館の利用促進を図る中で府民財産の有効活用に貢献するとともに、独立採算を堅持しながら施設設備の維持管理など効率的な管理運営に努め、収益を公益的な事業へ執行するなど、所期の目的を果たしている。</p> <p>来場者も年間60万人で多くの企業・団体の利用をいただき、総合見本市会場としての認知度も高く、府民にも親しまれる施設としての地位を着実に築くとともに、京都の産業・文化の情報発信拠点、MICEの一翼を担う機関として大きく貢献し、その役割を果たしている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（185ページ）を参照。

公益財団法人 京都府丹後文化事業団

所在地 京丹後市峰山町杉谷1030番地
京都府丹後文化会館内
報告者職・氏名 理事長 久保 幸司

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府丹後文化事業団			設立年月日	昭和54年12月15日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資比率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び丹後各市町の文化事業に協力し、丹後地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度		平成30年度			令和元年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB		
役員	常勤	1	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	8	0	8	0	0	8	0	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	3	0	0	3	0	0
	計	3	0	3	0	0	3	0	0

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
演劇・音楽・映画・伝統芸能等の公開	すぐれた文化・芸術に触れる会館主催・共催事業及び丹後地域の住民参加創造型事業として定着している丹後文化芸術祭の公開など
美術・工芸品・文化財等の展示	丹後美術工芸展、京都写真芸術家協会展など
丹後地域の芸術・文化諸団体の育成	丹後合唱連盟の事務局 丹後文化芸術祭各種団体の事務局
丹後地域における芸術・文化関係資料の収集及び刊行	広報紙「たんぶん」の発行など ・発行回数 年4回(3ヶ月毎、1・4・7・10月) ・発行部数 29,000部 京丹後市内・与謝野町 各戸配布、宮津市内回覧 ・内容 事業案内、文化団体や人物紹介など
京都府丹後文化会館の管理運営	会館の管理運営 会館使用の受付から利用に関するアドバイス、舞台技術の提供を行い、本格的舞台での良好な文化活動の場として施設の提供及び事業の実施支援

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	45,908	43,240	41,698
基本財産・特定資産運用益	2	2	2
受託事業収益	9,513	9,039	6,811
自主事業収益	7,579	5,818	7,185
受取補助金	27,000	27,000	27,000
その他	1,814	1,381	700
経常費用b	45,497	41,567	40,462
事業費	43,008	39,206	38,229
うち人件費	20,074	20,164	18,072
うち減価償却費	122	122	122
管理費	2,489	2,361	2,233
うち人件費	2,259	2,104	1,998
うち減価償却費	2	2	2
当期経常増減額a-b=c	411	1,673	1,236
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	411	1,673	1,236
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	411	1,673	1,236

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	20,861	22,515	22,915
流動資産	4,764	6,542	4,802
固定資産	16,097	15,973	18,113
負債合計	3,760	3,741	2,905
流動負債	3,760	3,741	2,905
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	17,101	18,774	20,010
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	2,101	3,774	5,010
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	0	0	0
受託料	1,000	1,000	500
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,000	1,000	500
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	49.1%	53.6%	49.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	82.0%	83.4%	87.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	126.7%	174.9%	165.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和元年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>会館の事業は、企画委員会での協議及び文化関係団体や友の会の意見を聞きながら、市民のニーズに合った事業を計画・実施するとともに、地域の文化活動の支援と住民参加型事業を実施することによって、会館施設の使用促進を図っている。</p> <p>また、丹後文化芸術祭は、地域住民の継続的な文化活動の発表の場を確保するとともに、広く住民に身近な文化事業の鑑賞機会を提供することによって、丹後地域における豊かな文化の振興発展に寄与している。</p> <p>さらに、鑑賞型自主事業を実施することによって、地域住民に優れた芸術文化に触れる機会を提供している。</p>
効率性	A	<p>会館の管理は、小人数の職員体制で、舞台・照明等の現場作業と広報営業活動、経理や総務、行政への対応等の業務を連携して処理することにより、効率的な運営に努めている。</p> <p>また、自主事業の実施にあたっては、補助金や寄付金、協賛金を検討している。</p>
組織運営健全性	B	<p>会館の運営は、引き続き経営改善委員会からの提言により進めるとともに、企画委員会を通して民間の意見を取り入れ、財務の健全化や運営の効率化を図るとともに、地元企業や文化団体、学校との連携を深めることに努めている。</p> <p>通常業務は、京丹後市、組織運営全体は評議員、理事、監事等の事業団役員及び京都府監査委員事務局、政策法務課の監督の下で運営している。</p>
財務健全性	A	<p>会館の財政面では、維持管理経費の節減や自主事業経費への価格交渉等、全体として経費削減に努めた。会館の自主事業のうち、「映画大好き劇場」ではおおむね目標どおりの集客を確保できた。</p> <p>今後も引き続き経費の削減に努めるとともに、住民のニーズの把握に努め、収益の確保が見込まれる事業の検討・実施と併せて、事業の実施にあたっては、さらなる周知・啓発を強化することが必要である。</p>
総合評価	A	<p>事業の計画にあたっては、企画委員会での協議及び文化関係団体や友の会の意見を取り入れながら、継続的な事業を実施するなど会館の利用者を増やす様々な工夫を重ねてきた。また、より広域からの集客や地域住民の要望に応える鑑賞型事業等を実施し、一定の成果を上げてきた。</p> <p>今後も引き続き事業規模を確保するとともに、アンケート等による利用者の意見を参考に市民のニーズを把握し、効果的な自主事業の実施することによって、さらに安定的な運営を進める必要がある。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（197ページ）を参照。

公益財団法人 京都府中丹文化事業団

所在地 綾部市里町久田21番地の20
 京都府中丹文化会館内
 報告者職・氏名 理事長 山崎 善也

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府中丹文化事業団			設立年月日	昭和57年11月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資比率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び中丹各市の文化事業に協力し、中丹地域における豊かな文化の創造に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	8	0	8	0	8	0
職員	管理職	1	0	1	0	1	0
	一般職	5	0	5	0	5	0
	計	6	0	6	0	6	0

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
音楽、演劇等の公開事業	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、優れた芸術・文化の公開を行う特別企画事業・鑑賞型事業
芸術文化創造活動の育成事業	住民による舞台発表、中丹文化芸術祭の事務局運営などの参加型事業 文化に携わる人々を増やし、育成する事業、文化講座などの育成型事業
京都府中丹文化会館の管理運営事業	会館の管理運営、住民の文化創造活動促進のための会館貸出し事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	94,146	94,437	96,900
基本財産・特定資産運用益	6	1	2
受託事業収益	9,641	9,709	9,056
自主事業収益	43,217	43,138	47,649
受取補助金	40,800	41,193	39,750
その他	482	396	443
経常費用b	92,333	94,435	98,687
事業費	87,846	89,797	93,969
うち人件費	37,324	38,483	39,041
うち減価償却費	0	0	0
管理費	4,487	4,638	4,718
うち人件費	4,196	4,340	4,437
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	1,813	2	△ 1,787
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,813	2	△ 1,787
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	1,813	2	△ 1,787

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	80,306	88,978	84,066
流動資産	29,718	36,960	30,593
固定資産	50,588	52,018	53,473
負債合計	44,583	53,253	50,128
流動負債	9,162	16,401	11,821
うち借入金等	0	0	0
固定負債	35,421	36,852	38,307
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	35,723	35,725	33,938
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	20,723	20,725	18,938
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	1,000	0	0
受託料	874	893	339
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,874	893	339
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	45.0%	45.3%	44.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	44.5%	40.2%	40.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	324.4%	225.4%	258.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和元年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	鑑賞型・育成型事業とも設立目的や府民ニーズに合わせて、多彩な事業を実施した。鑑賞型事業は公演回数を維持しつつ、育成型、参加型事業の充実を図ることができた。また、次世代育成事業も例年どおり実施した。全般として設立目的に適合していると思われる。
効率性	A	日々、利用者の増加と経費の削減に努めたが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で3月は自主事業、貸館とも実施できず、利用者、利用率ともに前年を下回った。しかしながら、それまでに数多くの自主事業を実施することができ、会館利用率も49%となったが、効率性は高いと考えている。インターネットの活用やキャッシュレス決済の導入など利用者の利便性を高めている。
組織運営健全性	B	事務局職員の組織体制は1課2係制で、スムーズな伝達体制をとっている。職員全員がそれぞれ事業を担当し、適切な活動を行っている。業務の執行及び会計処理については、理事会、監事の指導を受け、日々改善を行っている。特に現金、預金の入出金については担当者だけではなく、2名以上でチェックする体制をとっている。
財務健全性	A	今年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、3月の自主事業が実施できなかったことや貸館のキャンセルがあったことで、1,850千円の減収を余儀なくされ、最終収支は1,789千円の赤字となった。借入金や累積損失もなく、流動比率（258.8%）も高い数値を維持しており、財務内容は全体として健全である。
総合評価	A	2月までに数多くの自主事業が実施できており、利用者、利用率はほぼ良好であり運営面、財政面ともに順調であると考えている。インターネット活用とキャッシュレス決済導入で利用者の利便性を高め、「友の会」会員を増やし地域密着とすそ野の拡大を図るとともに、地域の人々との協働体制を強化し、新たな文化活動団体を生み出すように努めた。中丹広域地域の「総合的文化拠点」となるよう、職員全員で一層の努力をしていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（206ページ）を参照。

公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団

所在地 長岡京市天神4丁目1番1号
 京都府長岡京記念文化会館内
 報告者職・氏名 理事長 北尾 哲郎

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団			設立年月日	昭和62年9月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び向日市、長岡京市、大山崎町の文化事業に協力し、乙訓地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	9	0	0	8	0	0	8	0	0
職員	管理職	2	0	0	3	0	0	3	0	0
	一般職	4	0	0	4	0	0	4	0	0
	計	6	0	0	7	0	0	7	0	0

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
音楽・演劇・映画・伝統芸能等の公開	優れた芸術文化の公開鑑賞の場として音楽、室内楽、演劇及び伝統芸能など広範な住民の要望に応じた自主事業の実施
芸術・文化創造活動の育成と児童、生徒及び学生の教育支援	京都府の指導・援助のもと、向日市・長岡京市・大山崎町の共催により関係文化団体とも連携を図り、広域的な住民参加創造文化事業として「乙訓文化芸術祭」の実施や学校等が主催する優れた舞台芸術を鑑賞する団体鑑賞と生徒自らが舞台に立つ文化発表事業の支援事業
京都府長岡京記念文化会館の管理運営	京都府より文化会館(普通財産)の無償貸付けを受け、使用者への予約受付から舞台技術の指導等を行い、文化芸術活動等の場としての良好な施設の提供事業を実施
長岡京市立中央公民館市民ホールの管理	長岡京市教育委員会より市民ホール(定員400人)の施設管理業務の委託を受けて、使用受付・使用料徴収・設備の運用及び管理等を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	139,659	139,158	135,067
基本財産・特定資産運用益	2	2	2
受託事業収益	0	2,700	3,576
自主事業収益	54,580	59,149	55,219
受取補助金	85,061	77,295	76,263
その他	16	12	7
経常費用b	139,079	139,065	134,925
事業費	130,913	130,512	126,510
うち人件費	58,204	60,887	59,736
うち減価償却費	2,233	2,099	2,067
管理費	8,166	8,553	8,415
うち人件費	7,097	7,485	7,316
うち減価償却費	34	32	31
当期経常増減額a-b=c	580	93	142
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	580	93	142
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	580	93	142

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	75,589	78,354	80,283
流動資産	28,233	26,316	24,437
固定資産	47,356	52,038	55,846
負債合計	51,051	53,723	55,510
流動負債	24,114	22,990	22,331
うち借入金等	2,095	2,103	1,054
固定負債	26,937	30,733	33,179
うち借入金等	3,158	1,054	0
正味財産合計	24,538	24,631	24,773
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	9,538	9,631	9,773
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	1,000	1,250	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,000	1,250	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	47.0%	49.2%	49.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	32.5%	31.4%	30.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	117.1%	114.5%	109.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	6.9%	4.0%	1.3%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	1.8年	1.4年	0.5年

5 経営評価（法人自己評価）

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	乙訓地域の文化・芸術の裾野を広げ、その意識を醸成するという公立文化施設としての基本使命を果たすため、文化・芸術の創造活動に住民が参加できる環境の充実や次世代の育成に力を入れる。「長岡京芸術劇場」では各種団体との連携を深めながら地域住民が文化芸術を身近に感じ参加できるよう努め、打楽器アンサンブルコンサートでは小学校へ出向いての出張演奏会を、長岡京室内アンサンブルは小学生を対象とした楽器演奏の体験事業を行い次世代育成につながった。
効率性	B	文化会館の管理運営では利用時間に合わせた、職員の適切な勤務時間の配置（時差出勤）や休日出勤に対しての代休取得の徹底により、人件費の削減やその他経費の見直しを継続して行い、業務の効率性を高める努力を行っている。 また使用時間（9：00～22：00）が長時間に及ぶため平成30年度から夜間専門の臨時職員を配置するなどして正職員の勤務時間配置の見直しを行い、人件費の上昇を抑制する取組みを行った。
組織運営健全性	A	公益財団法人として、必要な規程・規則は整備している。また人事、給与関係規定は長岡京市に準じている。定款で定められた評議員会、理事会及び会計監査等を定期的実施し、役員や職員も最小の規模にしており業務運営体勢は健全である。
財務健全性	B	長岡京市からの運営支援の補助金は、近年人件費上昇分を除くと横這い傾向にあり、財団の自主的な運営資金確保に努めているものの、依然、財務状況は厳しい状況が続いている。
総合評価	A	京都府から文化会館の無償貸付けを受け、長岡京市からの財政的な支援により運営している当財団法人は、乙訓地域の文化拠点としての役割を担い、設立目的に沿った事業を展開している。 会館の利用率は、新型コロナウイルスの影響により3月の使用が全てキャンセルになったにもかかわらず54.4%と近隣の公立文化施設のなかでも高い利用率を維持し、ホールの年間入場者数も8万人を超え多くの利用者が訪れるなど、公立文化施設としての役割を十分に果たしている。また、「長岡京芸術劇場」や2市1町と共催で地域文化関係団体の協力のもと「乙訓文化芸術祭」を実施するなど、市民が集う多彩な事業を展開しながら、京都府及び乙訓地域の文化振興に大きく寄与している。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（215ページ）を参照。

一般財団法人 京都ゼミナールハウス

所在地 京都市右京区京北下中町烏谷2番地
 京都府立ゼミナールハウス内
 報告者職・氏名 理事長 岸本 勇雄

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都ゼミナールハウス			設立年月日	昭和52年10月1日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,000	出資比率	33.3%
設立目的	教師と学生又は社会人等の心のふれ合いによる相互啓発及び学問上の研鑽並びに、京都府の生涯学習事業に協力し、京都における文化の発展に寄与するとともに、都市と農村の文化交流を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度		平成30年度			令和元年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	8	1	0	8	1	0	8	1	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	1	0	0	1	0	0	1	0	0

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
貸館事業	小学生から大学生及び社会人の宿泊研修、生涯学習等の施設貸出など
食堂・喫茶事業	施設利用に伴う食事や喫茶の提供等
文化・生涯学習事業	暮らしにハーブを活かす講座、フォークダンスワークショップ、さをり織り教室、文化・芸術・食の祭典(もみじ遊山、新・北桑展)、アート・クラフト・世界の音楽会(ツクル森)、京北ゆかりの歴史的人物に関する学習会、川歩き体験、ロビー常設作品展等を通じて学び、鑑賞し、体験をする事業。

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	144,742	145,073	135,349
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	92,856	90,925	89,767
自主事業収益	51,407	53,074	45,213
受取補助金	0	0	0
その他	479	1,074	369
経常費用b	154,325	151,399	147,306
事業費	153,944	151,042	146,962
うち人件費	70,501	74,638	76,999
うち減価償却費	4,503	3,670	3,303
管理費	381	357	344
うち人件費	250	222	222
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 9,583	△ 6,326	△ 11,957
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	70	70	70
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 9,653	△ 6,396	△ 12,027
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 9,653	△ 6,396	△ 12,027

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	73,316	67,828	52,157
流動資産	38,311	34,533	21,057
固定資産	35,005	33,295	31,100
負債合計	13,191	14,099	10,455
流動負債	7,529	8,437	4,793
うち借入金等	0	0	0
固定負債	5,662	5,662	5,662
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	60,125	53,729	41,702
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	57,125	50,729	38,702
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	0	0	0
受託料	62,772	62,772	63,678
その他 (分担金等)	0	0	0
計	62,772	62,772	63,678
うち人件費	48,556	52,490	54,960
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	45.8%	49.4%	52.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	82.0%	79.2%	80.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	508.8%	409.3%	439.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	令和元年度の自主事業参加者数は、新規事業もあり前年度比7%増となった。宿泊室利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大によるキャンセル数が大きく前年度比9.8%減となった。日帰り利用者数を含めた総利用者数は前年度比2.6%減となったが、自然・文化・歴史が豊かなこの地域で学生と教員、講師と受講者が寝食を共にして学習する場として、また、都市と農村の人々が生涯学習等を通じて交流する場として、快適な生活環境を提供出来ている。
効率性	B	お客様サービスを第一に、経費削減も徹底して管理・運営に取り組んでいる。令和元年度は、対前年比200万円超の施設管理費の支出減を図ったが、新型コロナウイルス感染拡大によるキャンセル等により施設利用収入が900万円超減少し赤字決算となった。新型コロナウイルス感染拡大予防のため利用定数を1/4程度として運営しており今後の見通しは難しいが、引き続き必要最小限の体制で運営するとともに、更なる営業努力により経営改善を図ることとしている。
組織運営健全性	B	効率的な運営を図るため事務局の課制を廃止し、全職員が一丸となって取り組む簡素な執行体制にして人件費の抑制にも努めている。また財務諸表を公開し透明性を確保している。以上の取組により、概ね健全な組織運営が出来ている。 なお、非常勤職員を中心とした組織体制であるとともに、施設運営スタッフが高齢化しており、今後の人材確保・体制維持への対応が課題である。
財務健全性	B	累積欠損や借入金はない。自己資本比率(80.0%)、流動比率(439.3%)とも高い数値を維持しており、財務内容は概ね健全であるが、3月以降に、新型コロナウイルス感染拡大によるキャンセルの多発、利用申込の消滅により収入が激減し法人財政を圧迫している。
総合評価	B	指定管理者制度に移行した平成18年度以降、執行体制の見直し、特別食提供事業の実施、生涯学習事業の拡大などにより、宿泊及び日帰り利用者の増など一定の成果を上げている。 令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大による減収により厳しい決算、財団運営となった。 令和2年度は、まだ先が見えない状況であるが、社会が動き出した時を見据え、これまでの利用先とのつながりを強化するとともに、新たな利用形態を検討するなどの取り組みを進め、安定運営につなげたいと考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(225ページ)を参照。

公益財団法人 京都文化財団

所在地 京都市中京区高倉通三条上ル東片町623番地ノ1
 京都府京都文化博物館内
 報告者職・氏名 理事長 山田 啓二

1 法人の概要

(令和元年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都文化財団			設立年月日	昭和61年8月5日
出資総額(千円)	176,800	府出えん・出資額(千円)	56,000	出資比率	31.7%
設立目的	京都の持つ文化の伝統を基盤として新しい京都文化の創造活動を行うとともに、芸術、文化の創造活動の奨励及び育成並びに文化財の保護を通じて日本文化の中心である京都文化の豊かな創造、発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	1	0	1
	非常勤	10	1	1	10	1	1
職員	管理職	6	2	3	7	2	3
	一般職	34	0	0	33	0	0
	計	40	2	3	40	2	3

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
資料の公開展示等	歴史、美術等の展示をはじめ、資料等の調査研究、収集、保存、利用等
演劇等の公開・奨励等	各館での演劇、音楽会等の公演など(府受託事業、自主事業を含む)
文化財保護の融資等	文化財の修理等に対する融資及び文化財保護思想の普及・啓発等
府文化施設の管理運営等	京都文化博物館、府立文化芸術会館、府立府民ホール(京都府公館含む)及び府立堂本印象美術館の管理運営等

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	917,332	919,174	842,467
基本財産・特定資産運用益	1,350	1,531	1,768
受託事業収益	451,502	463,414	432,386
自主事業収益	391,527	389,797	327,964
受取補助金	70,848	62,107	77,614
その他	2,105	2,325	2,735
経常費用b	899,172	918,783	843,107
事業費	880,823	897,635	817,510
うち人件費	340,595	317,991	299,603
うち減価償却費	3,342	3,014	2,742
管理費	18,349	21,148	25,597
うち人件費	11,701	14,311	17,604
うち減価償却費	47	45	45
当期経常増減額a-b=c	18,160	391	△ 640
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	18,160	391	△ 640
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	18,160	391	△ 640

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,219,758	1,192,862	1,167,105
流動資産	342,572	304,158	256,165
固定資産	877,186	888,704	910,940
負債合計	176,443	149,156	124,039
流動負債	154,671	128,210	104,533
うち借入金等	826	826	0
固定負債	21,772	20,946	19,506
うち借入金等	826	0	0
正味財産合計	1,043,315	1,043,706	1,043,066
指定正味財産	255,800	255,800	255,800
うち基本財産充当額	176,800	176,800	176,800
一般正味財産	787,515	787,906	787,266
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	60,855	45,630	54,718
受託料	442,918	440,914	432,386
その他 (分担金等)	0	0	0
計	503,773	486,544	487,104
うち人件費	227,644	200,150	220,930
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	39.2%	36.2%	37.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	85.5%	87.5%	89.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	221.5%	237.2%	245.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	0.1%	0.1%	0.0%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	0.1年	0.2年	0.0年

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都文化博物館、文化芸術会館、府民ホール、堂本印象美術館の各施設における質の高い文化芸術活動の提供と、文化財保護資金を活用した融資等の事業を通じ、財団の設立目的に謳うところの「京都文化の豊かな創造、発展に寄与」するとともに地域の活性化に取り組んだ。</p> <p>府内の学校や若手アーティスト等と連携した「次世代育成事業」や、近隣博物館、学校、地域社会等と連携を図る「博学社連携事業」を継続して実施し、QRコード等を利用した多言語化にも取り組み、ICOM等で多数来館した外国人に理解しやすい京都文化の展示を行った。</p> <p>また、文化芸術会館は開館50周年を迎え、古典芸能等の上演と美術の展示を統合した文化施設として、また府民の文化芸術活動の拠点としての記念事業を実施した。</p>
効率性	B	<p>文化芸術会館と府民ホールの運営に当たっては、(株)コングレと共同事業体「創」を組織し、当財団の指定管理者としての経験と(株)コングレの弾力的、機動的な運営能力という両者の長所を活かし、効率的な運営と魅力的な事業の推進に取り組んだ。特にインターネットチケット販売は定着しており、利用者数の増加と高い利用率を維持している。ホールでの音楽、演劇等、質の高い芸術の提供だけでなく、「演劇フェスティバル」の充実を図り府民協働を推進した。</p> <p>堂本印象美術館においては、リノベーション後更なる企画展の充実を図るとともに、大学、地域団体や芸術家団体と協力して庭園を活用した屋外展示、コンサートなどを行い、元年度の入館者数は、3万人を超え、高水準で推移している。</p> <p>文化博物館においては、SNS等を活用し、特別展等で来館の少なかった若年層の来館者増加を図った。</p> <p>財団全体では、平成18年度から引き続き、勤勉手当を減額して支給し、業績と連動して勤勉手当が支給される制度を導入し、職員の経営感覚を育成するとともに、コスト意識の向上に努めている。元年度においては、令和2年度以降の新型コロナウイルス感染症対策に伴う閉館、事業の中止等に伴う収入の減少に備え、業績連動手当の支給を見送った。</p> <p>今後もコスト抑制に努めるとともに管理運営の効率性を一層進めてまいりたい。</p>
組織運営健全性	B	<p>府に準じた給与制度を採用しているが、地域手当の一部を減額している。公益財団法人へ移行して6年が経過し、この間法令に基づき適切に運営してきたところであり、一層公益性と透明性を高めて組織管理体制の充実を図ってまいりたい。</p>
財務健全性	A	<p>自己資本比率(89.4%)、流動比率(245.1%)とも高い数値を維持しており、財務状況は概ね健全である。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による休館を余儀なくされ減収となった。文化芸術会館及び府民ホールにおいても、貸館及び主催事業の中止により減収となった。しかしながら、財団全体では、経費削減に努め、決算額は若干の赤字にとどまった。</p> <p>令和2年度も新型コロナウイルス感染症の影響による減収は必至のため、減収に備える特定費用準備資金を積立てることとした。</p>
総合評価	B	<p>2月以降の閉館、事業の中止等に伴う収入の減少もあったが、1月までは財団4施設とも入館者数は好調であり、収益も当初予算を上回っていた。新型コロナウイルス感染症の影響により見通しは不透明ではあるが、京都府の文化施設としての責務を果たすため、2021年に延期されたオリンピック・パラリンピックを見据え、VRや多言語化をさらに充実させ、京都文化の魅力をわかりやすく展示していく。また、中長期を見据えた戦略的な運営と安定的な経営基盤の確立を目指し、財団の設立目的の実現と府民サービスの一層の向上に向け取り組んでいきたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(235ページ)を参照。

公益財団法人 京都産業 2 1

所在地 京都市下京区中堂寺南町134番地
 報告者職・氏名 理事長 村田 恒夫

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都産業 2 1			設立年月日	平成13年4月1日
出資総額(千円)	210,000	府出えん・出資額(千円)	65,000	出資比率	31.0%
設立目的	産学公の連携のもと、創業や中小企業の技術及び経営の革新、新事業の創出など様々な局面における技術開発、人材育成、市場開拓、資金調達など多様な事業活動を総合的に支援し、もって京都産業の振興に資することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	0	2	1	0	2	0	1
	非常勤	17	1	0	17	1	0	16	1	0
職員	管理職	19	9	5	18	8	5	19	8	6
	一般職	31	8	0	33	9	0	30	9	0
	計	50	17	5	51	17	5	49	17	6

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
総合相談	専門家等の相談及び派遣を行うとともに、ビジネス・スーパーバイザーを設置し、中小企業の事業計画の評価や助言・指導を実施 中小企業応援隊により、中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、イノベーションの創出に繋げるサポートを実施
受注・発注先の紹介、あっせん	府内中小企業の新規顧客の開拓、製品・技術開発のためのビジネスパートナーの紹介・あっせん 京都ビジネス交流フェアの開催(近畿・四国合同広域商談会を同時開催)及び大阪等で開催される展示会の紹介や出展を支援
設備貸与(リース・割賦)	小規模企業者等の創業及び経営革新等に必要の機械設備の導入支援のため、長期かつ低利で割賦販売又はリースを実施
経営・事業計画	京都府元気印中小企業認定制度や経営革新計画の相談・支援・調査・フォローアップを実施
起業・創業・事業継続	「京都中小企業事業継続・創生支援センター」による起業・創業・事業承継・事業転換等、事業継続の壁に対する支援を実施
企業連携、産学公連携	企業連携、異業種交流や企業と大学・研究機関の連携を通じて、新事業の創出、新分野への進出を支援するとともに、企業共同研究グループの技術開発を支援
新産業育成・地域振興	「きょうと農商工連携応援ファンド」を活用した地域づくり・農商工連携に係る取組を支援
良質な雇用創出	「産業人材育成・雇用創出推進センター」による産業政策と雇用政策の一体的推進、生産性向上や就労環境改善に取り組み、質の高い安定的な雇用創出を支援
貿易・海外市場の進出	一大市場である中国市場開拓を目指す企業のビジネス展開を支援 アジアをはじめ、ヨーロッパの展示会出展等を通じて、海外市場進出を目指す企業を支援
京都経済センター等管理運営	「京都経済センター」の京都府区分所有部分や「けいはんなオープンイノベーションセンター」の管理運営を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	2,745,008	3,025,408	2,471,476
基本財産・特定資産運用益	139,932	107,776	44,350
受託事業収益	507,756	488,422	329,643
自主事業収益	334,284	346,328	532,648
受取補助金	1,615,494	1,972,544	1,456,426
その他	147,542	110,338	108,409
経常費用b	2,716,631	3,056,691	2,468,951
事業費	2,677,474	3,006,836	2,415,457
うち人件費	298,401	298,212	294,427
うち減価償却費	34,199	25,919	25,259
管理費	39,157	49,855	53,494
うち人件費	29,188	39,995	43,306
うち減価償却費	0	0	0
評価損益等計i	0	0	0
当期経常増減額a-b+i=c	28,377	△ 31,283	2,525
経常外収益d	943	4,594	14,894
経常外費用e	11,630	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	17,690	△ 26,689	17,419
当期指定正味財産増減額h	232,588	△ 138,780	117,766
当期正味財産増減額g+h	250,278	△ 165,469	135,185

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,118,638	7,606,179	4,879,240
流動資産	1,840,239	1,425,342	1,368,827
固定資産	11,278,399	6,180,837	3,510,413
負債合計	9,751,233	4,404,243	1,542,119
流動負債	1,152,385	942,497	485,346
うち借入金等	405,449	474,071	173,845
固定負債	8,598,848	3,461,746	1,056,773
うち借入金等	8,310,860	3,181,821	775,132
正味財産合計	3,367,405	3,201,936	3,337,121
指定正味財産	3,045,980	2,907,199	3,024,965
うち基本財産充当額	210,000	210,000	210,000
一般正味財産	321,425	294,737	312,156
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	1,828,376	1,813,842	1,555,534
受託料	504,236	489,238	298,589
その他 (分担金等)	0	0	0
計	2,332,612	2,303,080	1,854,123
うち人件費	249,429	246,646	252,355
借入金期末残高	7,609,409	3,220,694	918,235
うち新規借入金 (長期に限る)	300,000	240,000	300,000
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	80,589	69,676	73,284

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	12.1%	11.1%	13.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	25.7%	42.1%	68.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	159.7%	151.2%	282.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	66.4%	48.1%	19.4%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	139.3年	—	34.2年

※ 平成30年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(令和元年度)

視点	評価	コメント																
目的適合性	A	<p>当財団は平成13年4月に3財団が統合して設立され、関係機関と連携しながら府内中小企業の発展に努めている。また、中小企業支援法に基づく府知事指定の法人であり、設立目的に沿い中小企業支援事業を実施している。その関係から、府施策の実施機関としての側面が大きく、財源の約8割が府補助金・受託金となっている。</p> <p>事業内容も府の政策決定によるところが大きいが、当財団としても個々の事業について評価を行い、廃止・新規提案等、府と協議しながらより効果的な予算執行に引き続き努めている。</p>																
効率性	B	<p>広報誌・イベント等の協賛広告料や展示会出展負担金、賃料収入による収入確保を図るとともに、研修事業等については必要経費相当分を受講料として負担を求める等の対応をしているが、今後とも、更なる収入確保・経費削減に努めてまいりたい。</p> <p>資金運用においては、元本保証を前提に有利な運用に努めている。</p> <p>人件費や事務費の予算補助が削減傾向にあるため、人員体制の確保及び人件費や事務費に要する財源確保が課題である。</p>																
組織運営健全性	A	<p>事業計画、予算等の重要事項は理事会及び評議員会において決定するとともに、会計事務は、会計監査人及び監事監査により適切にチェックしている。</p> <p>また、人事給与制度は概ね府に準じているが、人事評価制度の導入等適正化に努めている。</p> <p>事業活動内容、財務諸表等については、ホームページで公開する等、積極的な情報公開に努めている。また、事業計画・事業活動状況については、毎月広報誌により積極的に公開するとともに、公募情報や行事予定等については、メールマガジンにより広く周知している。</p>																
財務健全性	B	<p>当財団は、基本財産・基金の運用益、補助金、受託金等により事業を実施しており、設備貸与事業以外有利子の借入金はなく、財政の健全性は概ね保持できていると考えている。</p> <p>今期については、これまでも課題となっていた経費削減に一層取り組むことや設備貸与事業収益の増加などにより、当期経常増減額が黒字に転じた。</p> <p>主要経営指標については、果実運用型基金造成時の一時的な支出等を除く事業活動収支に基づく実質的な指標値は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己資本比率(資産より応援ファンド・農商工ファンドを除く)</td> <td>60.1%</td> <td>63.0%</td> <td>68.4%</td> </tr> <tr> <td>借入金依存度(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)</td> <td>21.3%</td> <td>23.7%</td> <td>19.4%</td> </tr> <tr> <td>借入金返済能力(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)</td> <td>33.8年</td> <td>—</td> <td>34.2年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考)</p>	指標	29年度	30年度	元年度	自己資本比率(資産より応援ファンド・農商工ファンドを除く)	60.1%	63.0%	68.4%	借入金依存度(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	21.3%	23.7%	19.4%	借入金返済能力(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	33.8年	—	34.2年
指標	29年度	30年度	元年度															
自己資本比率(資産より応援ファンド・農商工ファンドを除く)	60.1%	63.0%	68.4%															
借入金依存度(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	21.3%	23.7%	19.4%															
借入金返済能力(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	33.8年	—	34.2年															
総合評価	A	<p>当財団は、設立目的に沿い、事業及び財務とも概ね健全な運営が図られていると考えている。</p> <p>また、事業内容は、府の政策決定に影響されることが多いが、その中で当財団として、第4次中期計画(27年4月策定)に基づき、中小企業への伴走支援に取り組み、総合相談窓口への相談は増加してきたところである。新たに令和2年から4年を期間とする第5次中期計画を策定し、数値目標の達成はもとより、中小企業に寄り添い、時代の変化や中小企業者のニーズに柔軟に対応して進めていくものである。</p> <p>令和2年度からは、第5次中期計画に基づき、目標達成に向けた効果的・効率的な取組のもと適正な財団運営に努めていく。</p>																

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(246ページ)を参照。

公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター

所在地 京都市左京区田中西樋ノ口町90番地
 報告者職・氏名 代表理事 山岡 景一郎

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター			設立年月日	昭和56年2月16日
出資総額(千円)	13,000	府出えん・出資額(千円)	4,000	出資比率	30.8%
設立目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	19	1	19	1	19	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	3	0	3	0
	計	3	0	3	0	3	0

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
経営の相談・指導	衛生施設の維持・改善向上及び経営の健全化についての相談・指導、融資のあっせんなど
苦情処理、紛争の調整	利用者・消費者からの苦情に関する営業者及び生活衛生同業組合の指導、分野調整協議会等を通じた紛争解決のための相談・指導など
後継者の育成・支援	若年者の生活衛生関係営業に対する職業観の向上と就労を促進するためのインターンシップ事業等(出前授業など)の実施など
標準営業約款制度の普及	標準営業約款に関する営業者の登録推進(新規・更新)など
講習会等の開催	生活衛生関係営業に関する講習会、講演会、展示会等の企画・開催など
振興事業の実施	SeeLフェアをはじめとする消費者とのふれあい事業等、生活衛生関係営業の振興と府民の消費生活の安定と向上に資する事業の実施など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	38,529	38,450	42,079
基本財産・特定資産運用益	21	21	4
受託事業収益	3,194	3,082	3,845
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	34,491	34,554	34,061
その他	823	793	4,169
経常費用b	37,934	37,851	41,195
事業費	36,387	36,365	39,657
うち人件費	20,329	20,430	21,049
うち減価償却費	0	0	0
管理費	1,547	1,486	1,538
うち人件費	1,068	1,073	1,105
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	595	599	884
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	595	599	884
当期指定正味財産増減額h	24	15	△ 2,681
当期正味財産増減額g+h	619	614	△ 1,797

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	50,194	51,216	49,713
流動資産	7,680	8,383	9,172
固定資産	42,514	42,833	40,541
負債合計	5,260	5,668	5,962
流動負債	927	1,032	937
うち借入金等	0	0	0
固定負債	4,333	4,636	5,025
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	44,934	45,548	43,751
指定正味財産	38,131	38,147	35,466
うち基本財産充当額	13,000	13,000	13,000
一般正味財産	6,803	7,401	8,285
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	32,991	33,054	32,800
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	32,991	33,054	32,800
うち人件費	20,903	20,999	21,383
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	56.4%	56.8%	53.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	89.5%	88.9%	88.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	828.5%	812.3%	978.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当センターの目的及び事業は、生活衛生関係営業の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることにあり、府民の求めるところや社会ニーズに照らし妥当である。 また、当センターは定款に掲げる事業を京都府、京都市の施策と協調しながら取り組んでおり、行政施策の遂行支援という面においても大いに寄与している。
効率性	A	財政が年々厳しくなる中で、目標を設定して管理費をはじめ経費の削減に努めるとともに、(公財)全国生活衛生営業指導センター等の委託事業に積極的に取り組むなど収入の確保にも最大限の努力を行っている。 また、業務の効率を高めるためには、年々制度改正のある融資相談や税制に関する知識等を習得する必要があることから、行政あるいは(公財)全国生活衛生営業指導センターが実施する研修会・講習会等に積極的に参加して専門性の向上に努めている。 また、中期運営計画を策定し数値目標を定め、より効果的・効率的な事業運営に努めている。
組織運営健全性	B	事務局体制は、経営指導員3名と事務職員1名という小規模な体制で府域全体にわたる業務を担当している。また、業務執行に当たっては、事業計画を理事会に諮り、承認を受けた上で、「事務処理規程」等諸規則・諸規程に基づき処理を行っているが、令和元年度の京都府監査委員事務局監査において指摘事項が1件あった。 組織運営の透明性についても、定款、役員名簿、決算書類等は以前から事務所に備え置き公開しているところであるが、より多くの情報をタイムリーに提供・公開するため、ホームページやFacebookを随時更改し、内容を充実させている。
財務健全性	A	常に健全財政を念頭に事業運営を行っており、令和元年度も前年と同様、黒字を確保している。 当センターの事業は、収益を伴わない公共性の高い事業が中心であるため収入に占める補助金の割合は大きいものの、自己資本比率及び流動比率は高く、借入金もない状況にある。また、基本財産等は銀行の定期預金及び公募公債で運用するなど安全性の確保に努めており、財務の健全性は良好である。
総合評価	A	当センターの業務は、京都府や京都市の行政施策と協調しながら実施するものがほとんどであり、行政が直営で同種の事業を行うより機動性や専門性の面で優れている。また、限られた職員数による小規模体制で取り組んでおり、極力無駄を排除し、財務面でも健全性、安定性を保っている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(260ページ)を参照。

一般社団法人 京都府農業会議

(平成30年7月1日付けで、公益社団法人京都府農業総合支援センターを吸収合併)

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
京都府庁西別館内
報告者職・氏名 会長 栗山 正隆

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	一般社団法人 京都府農業会議			設立年月日	昭和29年9月1日
出資総額(千円)	13,860	府出えん・出資額(千円)	4,000	出資比率	28.9%
設立目的	多様な担い手が共存・協働する持続可能な農業農村づくりに必要な取組に係る審議、研修会及び事業を実施することにより、京都府における農業委員及び農地利用最適化推進委員の効率的かつ効果的な活動、農業生産力の増進、農業経営の合理化、農業及び農村社会の健全な発展及び国土の保全と良好な環境の保護に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度		平成30年度			令和元年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	10	1	1	19	1	4	19	1	4
職員	管理職	0	0	0	3	0	3	3	0	3
	一般職	8	0	4	16	1	6	16	1	6
	計	8	0	4	19	1	9	19	1	9

※平成29年度は(公社)京都府農業総合支援センターの状況

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
農業委員会ネットワーク事業	農地転用等に関する審議、農業委員会の委員等に対する講習会及び研修会の実施、農業一般に関する調査や情報の提供、農業会議の運営
機構集積支援事業	多様な農業担い手への農地集積による農地の有効利用の促進、遊休農地の解消・発生防止のため、府内農業委員会の活動支援や委員研修の実施
農地中間管理事業	農業経営の規模拡大や効率化を促進するため、農業会議が、農用地等を借り入れ、又は買い入れて、担い手に貸し付け又は売り渡す事業
移住促進事業	移住希望者が過疎化・高齢化が進む府内の農山漁村に円滑に移住できるよう、地域の情報発信や希望者に対する個別相談や見学ツアーを実施
農人材育成センター事業	就農・就業希望者に対する総合相談窓口設置、農業体験や実践研修を通じた農業担い手の育成、農業経営の発展段階に応じた相談活動の実施
農業ビジネス支援事業	農業ビジネスに取り組む経営者に対する農業経営の多角化等に向けた農商工連携、6次産業化及び輸出等を支援する事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

※ 平成29年度は(公社)京都府農業総合支援センターの財務状況、平成30年度、令和元年度は(一社)京都府農業会議の財務状況

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	378,115	473,412	487,627
基本財産・特定資産運用益	2	4	13
受託事業収益	38,031	44,331	42,298
自主事業収益	196,878	132,693	116,904
受取補助金	143,178	286,184	318,410
その他	26	10,200	10,002
経常費用b	378,325	472,965	486,738
事業費	374,915	462,167	474,580
うち人件費	87,167	167,601	199,907
うち減価償却費	0	0	0
管理費	3,410	10,798	12,158
うち人件費	1,842	6,720	8,687
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 210	447	889
経常外収益d	0	33	115
経常外費用e	0	50	777
合併差額 f	—	△ 174	0
法人税等 g	0	0	3
当期一般正味財産増減額c+d-e+f-g=h	△ 210	256	224
当期指定正味財産増減額i	0	△ 50	0
当期正味財産増減額h+i	△ 210	206	224

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	397,316	405,243	373,213
流動資産	90,355	94,145	95,338
固定資産	306,961	311,098	277,875
負債合計	383,114	370,227	337,973
流動負債	88,762	92,944	85,012
うち借入金等	36,722	24,614	27,460
固定負債	294,352	277,283	252,961
うち借入金等	272,296	248,362	220,902
正味財産合計	14,203	35,016	35,240
指定正味財産	13,910	13,860	13,860
うち基本財産充当額	13,910	13,860	13,860
一般正味財産	293	21,156	21,380
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	143,178	315,064	318,410
受託料	34,963	20,461	19,113
その他(分担金等)	0	0	0
計	178,141	335,525	337,523
うち人件費	57,200	176,612	188,251
借入金期末残高	296,332	272,296	248,362
うち新規借入金(長期に限る)	△ 23,676	△ 24,036	△ 23,934
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	12,686	680	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	23.5%	36.9%	42.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	3.6%	8.6%	9.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	101.8%	101.3%	112.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	77.8%	67.4%	66.5%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	610.7年	280.3年

※ 平成29年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	農業・農村の発展に向けて、農地と担い手(経営)、都市と農村を結ぶ業務を幅広く展開しており、農地中間管理事業の他、担い手養成実践農場事業等の新規就農希望者を支援する事業、京都農人材育成センター事業を実施するなど、多様化する農業・農村の施策ニーズに即した事業展開を図っており、設立目的に適合している。 また、農商工連携等の農業ビジネス支援事業を農業経営の発展段階に応じて総合的に実施し、現在の府内農業・農村のニーズに即した事業展開を進めている。
効率性	B	京都府等からの補助金・委託料等限られた経営資源の中で、経営の法人化指導や雇用対策などの事業に取り組んでおり、旧京都府農業総合支援センターと合併することによって農業ビジネスと農業法人の育成に一体的に取り組むことが可能となるなど、効果的・効率的な事業執行に努めている。 旧京都府農業総合支援センターから引き継いだ農地中間管理事業の配分実績は331haとなっており、府土地改良事業団体連合会等との協定締結による事業間連携など、関係機関の相互協力体制による事業推進を図っている。
組織運営健全性	B	会計処理については、新公益法人制度に対応し、会計事務所にて点検委託する等健全な運営を実施している。 財務諸表等は、本センターのホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。 職員給与については、給与規程により府職員給与に準じ、府職員給与水準より低くなっている。
財務健全性	B	当会議が実施する「農地中間管理事業」をはじめ各事業は、補助金等を原資とした公益事業であるため、基本的に収支が均衡するよう事業を実施しており、財務状況は安定して推移してきた。 借入金は府の就農支援資金及び農業者経営復興資金であり、他業務への運用はできない。 令和元年度の経常収支は約224千円の黒字であり、引き続き経費の削減等に努め、安定的な財務基盤を確立し、健全性を維持できるようにする。
総合評価	B	旧京都府農業総合支援センターを吸収合併し「人と農地に対するワンストップ支援体制」を構築し、より一層、担い手への農地の集積・集約を加速化させ、意欲ある多様な担い手を育成するとともに新規参入を促進することで、地域の農地を守り、持続可能な農業農村づくりを振興するための役割を果たしていくよう努めていく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(276ページ)を参照。

公益財団法人 京都府水産振興事業団

所在地 宮津市字小田宿野1029番地の3
 報告者職・氏名 理事長 葭矢 護

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府水産振興事業団			設立年月日	昭和54年10月20日
出資総額(千円)	1,123,000	府出えん・出資額(千円)	295,000	出資比率	26.3%
設立目的	海洋生物資源の維持・増大や海洋環境の保全を図ることによって、水産業等の社会的、経済的基盤の整備開発等に関する事業を推進し、併せて地域経済の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	3	1	11	3	0	12	3	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	5	0	0	5	0	0	5	0	0
	計	5	0	0	5	0	0	5	0	0

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
重要海洋生物の種苗生産・放流及び種苗供給等に関する事業	マダイ、アワビ、サザエの種苗の大量生産、配付、放流を実施 ヒラメ、クロダイの種苗の斡旋を実施 トリガイ種苗の中間育成、配布を実施
大型クロアワビの種苗生産・養殖技術に関する研究開発事業	殻長50mm以上のクロアワビの種苗生産と養殖技術の開発研究を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	102,235	99,015	92,764
基本財産・特定資産運用益	15,065	14,992	14,994
受託事業収益	0	0	7,320
自主事業収益	29,440	26,638	19,741
受取補助金	53,581	53,581	46,926
その他	4,149	3,804	3,783
経常費用b	106,038	103,488	111,047
事業費	98,344	92,405	99,716
うち人件費	65,328	62,426	68,147
うち減価償却費	1,203	1,826	2,222
管理費	7,694	11,083	11,331
うち人件費	5,277	8,625	8,721
うち減価償却費	0	0	0
評価損益等c	0	2,888	24,365
当期経常増減額a-b+c=d	△ 3,803	△ 1,585	6,082
経常外収益e	0	0	0
経常外費用f	130	0	0
法人税等g	80	80	311
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	△ 4,013	△ 1,665	5,771
当期指定正味財産増減額i	7,066	8,656	△ 15,725
当期正味財産増減額h+i	3,053	6,991	△ 9,954

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,829,092	1,838,931	1,823,803
流動資産	90,088	82,906	73,075
固定資産	1,739,004	1,756,025	1,750,728
負債合計	50,361	53,208	48,034
流動負債	6,854	4,294	2,731
うち借入金等	0	0	0
固定負債	43,507	48,914	45,303
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,778,731	1,785,723	1,775,769
指定正味財産	1,130,068	1,138,725	1,123,000
うち基本財産充当額	1,130,068	1,138,725	1,123,000
一般正味財産	648,663	646,998	652,769
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	53,581	53,581	46,926
受託料	0	0	7,320
その他 (分担金等)	0	0	0
計	53,581	53,581	54,246
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	66.6%	68.7%	69.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	97.2%	97.1%	97.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,314.4%	1,930.7%	2,675.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（令和元年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	京都府沿岸域における海洋生物資源の維持・増大と海洋環境の保全を図ることにより、漁業、漁村の振興、発展に寄与するため、平成28年10月5日公表の「水産動物の種苗の生産及び放流並びに育成に関する基本計画」に基づき、公益目的事業としてマダイ等の種苗生産、放流事業に取り組んでいる。令和元年度実績については、5～7月に発生した不明病による大量斃死のため、アワビは令和元年度事業計画目標の79%に止まったが、他魚種は全て計画目標を達成した。
効率性	B	受取種苗負担金収入については、アワビ種苗の大量斃死に伴う減少を少しでもカバーするため、サザエ種苗販売に努力した。また、老朽化に伴い破損した高架水槽が昨年度府によって更新されたが、飼育水の安定供給を確保し安定的に種苗生産を継続するために不可欠なバイパス配管の設置は予算面で見送られた。そこで、来年度設置を見据えて、必要資金をその他債券の売却によって確保した。府水産総合振興センターとして種苗生産の効率性等について、今後も研究を進め、また、電気料金等を含めた栽培漁業センター等の運営経費の節減に努めるなど、効率的な事業の執行に努めていく必要がある。
組織運営健全性	A	組織運営については、定款に基づき、理事会、評議員会等の議決等をもって適正に進めている。加えて、毎月、当事業団の部課長会議及び栽培漁業センターの課長会議を行い、その結果を踏まえ、毎日現場のミーティングを行って、日常的な作業の効率化と経費の削減についての点検作業を実施し、健全な組織運営に努めている。 なお、本年度の職員2名の定年退職と来年度1名の新規採用を見据え、着実な技術継承等が行えるよう必要な資金をその他債券の売却によって確保した。 また、財務諸表やその他必要事項については、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。
財務健全性	B	受取種苗生産負担金収入が減少したものの、その他債券の売却益により、当期経常増減額は黒字になった。売却後、買換えに有利な債券がなく売却収入は一旦、普通預金で管理することとした。なお、当該その他債券の評価損益の計上により、正味財産期末残高は昨年比9,954千円の減少となっている。 今後は、前述の普通預金で改めて有利な債券を購入して、効果的な資産運用を図りたい。また、自己資本比率はほぼ100%であり、借入金依存度は0%である。今後とも財務運営の健全化に努めていく。 なお、流動比率は大幅に改善され、健全性が一層高まった。
総合評価	B	毎年度、マダイ等3魚種の種苗生産の技術の向上を図っており、経費の削減も確実に進めてきた。しかし、世界的な気候変動の影響のもと、常態化した夏季の異常高水温や、生産施設の老朽化に伴う悪影響等によって、3魚種の生産不調が問題となっており、抜本的な対策を講じる必要があると認識している。 なお、今後とも財務の健全性を維持するためには、正味財産増減額の黒字を維持し、一層の収益性の向上と、経費の節減等を進める必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（286ページ）を参照。

株式会社 京都総合食品センター

所在地 宇治市伊勢田町西遊田90番地
 報告者職・氏名 代表取締役社長 内田 隆

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	株式会社 京都総合食品センター			設立年月日	昭和44年3月17日
出資総額(千円)	480,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資比率	26.0%
設立目的	京都府南部の都市化に対応し、近郊農家に安定した販路を提供することで生産意欲の向上を実現するとともに、府内外の消費者にブランド京野菜や京の花をはじめとする生鮮食料品等を安定的に供給する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	14	2	0	14	2	0	14	2	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	1	0	0	1	0	0

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
京都府南部総合地方卸売市場の管理・運営	市場施設の維持管理、場内卸売業者及び関連事業者の指導・監督

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	177,607	212,539	223,788
営業収益(売上高)	175,739	206,265	217,589
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	175,739	206,265	217,589
営業外収益	1,868	6,274	6,199
経常費用b	88,637	140,661	185,210
営業費用	88,592	139,925	184,230
人件費	13,659	14,465	14,200
減価償却費	11,260	43,429	54,884
その他	63,673	82,031	115,146
営業外費用	45	736	980
経常損益a-b=c	88,970	71,878	38,578
特別利益d	0	175,026	0
特別損失e	1,375	174,669	220
法人税等f	27,458	22,122	11,664
当期純損益c+d-e-f	60,137	50,113	26,694

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,290,982	1,325,891	1,422,998
流動資産	275,048	182,625	174,545
固定資産	1,015,934	1,143,266	1,248,453
負債合計	281,955	266,751	337,164
流動負債	232,130	11,156	2,472
うち借入金等	46,000	0	0
固定負債	49,825	255,595	334,692
うち借入金等	0	207,770	286,867
純資産合計	1,009,027	1,059,140	1,085,834
資本金	480,000	480,000	480,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	529,027	579,140	605,834

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	15.4%	10.3%	7.7%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	78.2%	79.9%	76.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	118.5%	1,637.0%	7,060.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	3.6%	15.7%	20.2%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	0.6年	2.2年	3.5年

5 経営評価（法人自己評価）

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	近郊農家の約5割が本卸売市場に出荷しており、近郊農家に安定した販路を提供している。 また、府民だけでなく首都圏等の多方面の消費者にブランド京野菜などの生鮮食料品を安定的に供給できた。 今後は、海外へも販路を広げ、ブランド京野菜などの認知度アップと生鮮食料品の安定供給について、継続して行いたい。
効率性	A	平成29年度の新物流棟改修工事により、商品に適した温度管理ができる倉庫への改修や、テント荷捌場が新たに整備がされたことで、鮮度の向上や取扱数量の増加などにつながり、安定した収益を確保できた。また青果棟及び花き棟の屋上防水工事や卸売場のLED照明工事等を行い、老朽化している施設の補修も進めてきた。なお引き続き老朽化した施設の更新等を実施することにより、老朽化に伴う保守点検料や修繕費などの削減を図る。
組織運営健全性	B	長年の課題であった就業規則、経理規則、給与規程等の改正については、令和2年7月の取締役会において改正承認の見込み。また重要な案件は取締役会の決議を経るなど、適切な組織運営に努めている。 情報公開による透明性確保の必要性は認識しており、ホームページも開設した。今後はどのようにさらにわかりやすく情報を公開していくか、引き続き、様々な角度から検討しているところである。
財務健全性	A	令和元年度においても順調に利益剰余金が増加している。 令和元年度の改修工事に関する借入金が1億円発生したが、計画的に返済している。
総合評価	A	財務面や事業内容については、健全かつ適切な運営ができています。 また、春(4月)と秋(10月)に開催する卸売市場の一般開放に加え、地元団体と連携した市場見学会や勉強会等も開催し、消費者や地域に開かれた市場を目指して取組を実施した。 また引き続き老朽化した施設の改修・更新を進めることにより、物流機能の強化をはかり、今まで以上に新鮮・安心・安全で信頼される農産物の提供を目指している。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（294ページ）を参照。

公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地
 報告者職・氏名 理事長 堀場 厚

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構			設立年月日	昭和61年6月19日
出資総額(千円)	500,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資比率	25.0%
設立目的	創造的な文化、学術及び研究の拠点の形成に関する調査研究及び提言を行うとともに、新しい文化、学術及び研究の拠点となるべき関西文化学術研究都市の建設をはじめとする都市づくりに関する調査研究、企画立案、合意形成及び新産業創出などの産業振興並びに学術研究の発展に資すること等を行うことにより、同都市の発展に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度		平成30年度			令和元年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	0	0	2	0	0
	非常勤	15	1	15	1	0	14	1	0
職員	管理職	12	2	13	2	3	13	2	3
	一般職	20	2	19	2	0	17	2	0
	計	32	4	32	4	3	30	4	3

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
企画調査研究事業	新たな都市創造プランの推進、都市の現状等調査など
建設推進活動事業	関西文化学術研究都市建設推進協議会等による建設推進活動の実施
情報発信事業	WEBサイト・広報誌等による情報発信、メディア活用による広報の強化、けいはんなポータルの運用、学研都市視察の対応など
交流・立地促進事業	施設立地・交流の促進、「けいはんな情報通信研究フェア」の開催、科学のまちの子どもたちプロジェクトの実施、けいはんな都市賑わい創出事業の実施、市民公開講座の開催、国際交流の推進、企業立地促進事業の実施など
事業化推進事業	けいはんなスマートシティ推進事業の実施、ヘルスケア・イノベーション事業、リサーチコンプレックス事業、新産業創出コーディネート活動事業、プラットフォーム活動事業の推進、特定プロジェクト支援事業の実施、関西国際戦略特区の活用など
地域産業振興事業	ビジネス・メッセの開催、立地企業ビジネスの支援など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	405,240	365,828	353,905
基本財産・特定資産運用益	4,359	4,303	3,244
受託事業収益	243,496	203,259	197,755
自主事業収益	38,670	38,280	37,867
受取補助金	117,733	119,756	115,004
その他	982	230	35
経常費用b	414,600	367,804	353,784
事業費	397,362	350,863	337,115
うち人件費	79,917	79,888	74,895
うち減価償却費	2,478	2,575	2,833
管理費	17,238	16,941	16,669
うち人件費	7,953	7,575	7,177
うち減価償却費	97	107	384
当期経常増減額a-b=c	△ 9,360	△ 1,976	121
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	5,673
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 9,360	△ 1,976	△ 5,552
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 9,360	△ 1,976	△ 5,552

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	726,739	725,912	737,904
流動資産	214,180	213,414	230,139
固定資産	512,559	512,498	507,765
負債合計	21,344	22,493	40,037
流動負債	21,344	22,493	40,037
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	705,395	703,419	697,867
指定正味財産	500,000	500,000	500,000
うち基本財産充当額	500,000	500,000	500,000
一般正味財産	205,395	203,419	197,867
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	67,190	69,174	63,865
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	600	600	600
計	67,790	69,774	64,465
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	21.2%	23.8%	23.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	97.1%	96.9%	94.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	1003.5%	948.8%	574.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	学研都市の基本方針である「新たな都市創造プラン」の推進会議等の運営、学研都市における研究実態調査の実施、研究施設等誘致促進活動の企画・実施、新産業創出や事業化推進のためのプロジェクトの推進など、多岐にわたる取組を通じて、同都市の発展に寄与するという法人の目的に沿った事業運営を行っている。
効率性	B	学研都市全体の都市づくりを推進する役割を担う推進機構は、都市基盤整備や情報発信、イノベーション創出、ベンチャー企業や地元企業の育成支援など事業が多岐にわたるため、これまでから、事務局単位、部単位の定期的会議の開催等により情報共有と意思疎通を図るなど業務執行の効率化に努めてきたところであるが、機構の財政状況や今後の事業展開を見据えて更なる効率化を図る必要がある。 そのために、適正な人員配置や事務執行のルール化による管理的経費の削減に努めるとともに、各種関連事業との連携や事業部間での連携を密にし、効率的な事業実施に努めていきたい。
組織運営健全性	A	重要な意思決定については、理事会において決定することはもちろん、各理事及び理事選任団体とは平素から連絡調整を密にし、意思疎通を図る一方で、活動状況については、決算等をホームページで公開するほか、事業の取組状況についても各広報媒体により積極的に情報発信し、透明性を高めている。 また、事業執行に当たっては、年度当初に策定する運営目標の達成に向け、関係自治体・機関、立地施設等と広く連携、協働を進めるとともに、事務局内においては、情報共有を重視するなどオープンな運営を行い、健全な組織体制の維持に努めている。 なお、当法人が今後推進する事業について、より広範囲にアピールし、更なる見える化を図っていくことが必要であると考えている。
財務健全性	B	借入金には頼らず財務の健全性を維持しているが、企業からの賛助会費や国等からの受託収入等も今後大幅な増加が見込めない中、国債満期償還による利息減少や新産業創出委員会費減少などにより経常収益が減少したものの、ビジネスメッセのスマートシティエキスポとの同開催やパソコン等更新費用、販路開拓・事業化支援コーディネート人件費圧縮など管理的経費の削減等に努めた結果、資金収支は前年度から約4百万円改善し黒字となった。 今後、リサーチコンプレックス事業の後継事業獲得に向けた活動費や広域個別マッチング活動費の増加などにより、収支の悪化が予想されるが、パソコンやサーバの更新等情報通信環境の整備・効率化による更なる管理的経費の削減を図るほか、公道走行実証実験プラットフォーム(K-PEP)利用分担金等の更なる獲得や国事業の採択による間接費の確保など収入増加にも努め、引き続き収支改善に取り組み、事業運営の効率化による一層の健全化を図ることが必要と考えている。
総合評価	B	厳しい経済・社会環境が続く中、学研都市が新しい文化、学術、研究の拠点として果たす役割は大きい。当法人は、世界に先駆けるスマートな暮らしを育む都市建設や立地機関が対等な立場で参画しながら新たな連携を生み出し、相乗効果のメリットを享受できるネットワーク型の都市運営を進めるための中核機関として、立地促進、交流促進、新産業の創出等に向けて、組織を挙げて事業の遂行に努めている。 都市人口の増加や施設の立地は順調に進んでいるが、こうした動きを加速させるため、国の競争的資金の積極的な確保による事業推進など財源確保と事業の充実強化、更に、立地施設、関係団体、地域住民等との交流・連携・協働、情報発信の強化による都市への理解促進など、健全な組織運営と財務基盤に立脚した業務執行を引き続き推進することが必要であると考える。

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(299ページ)を参照。

一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社

所在地 城陽市寺田水度坂130番地
 報告者職・氏名 理事長 奥田 敏晴

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社			設立年月日	平成元年3月31日
出資総額(千円)	50,000	府出えん・出資額(千円)	12,500	出資比率	25.0%
設立目的	城陽市東部丘陵地の山砂利採取地について、採取後における跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備を行うことを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	14	2	0	14	2	0	14	2	0
職員	管理職	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	一般職	6	0	0	10	0	3	9	0	3
	計	8	0	1	12	0	4	11	0	4

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
建設発生土受入事業	建設発生土の受入、総量管理、施設維持管理
分析検査事業	事前分析検査、中間検査、抜取検査、定期検査の実施
環境保全事業	地下水水質調査、土壌・地下水の保全に係る審議会の開催・審議、道路清掃業務、夜間パトロールの実施
監視事業	受入処分地における監視、集中監視所における監視、展開検査の実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	748,412	658,727	599,844
基本財産・特定資産運用益	22	13	12
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	747,801	657,612	598,795
受取補助金	0	0	0
その他	589	1,102	1,037
経常費用b	612,374	572,273	500,568
事業費	526,513	489,556	423,601
うち人件費	104,987	128,976	137,204
うち減価償却費	13,851	12,876	10,642
管理費	85,861	82,717	76,967
うち人件費	30,430	31,469	25,992
うち減価償却費	229	612	638
当期経常増減額a-b=c	136,038	86,454	99,276
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	5,527	270	1,559
法人税等f	37,869	25,754	37,749
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	92,642	60,430	59,968
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	92,642	60,430	59,968

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	879,294	874,942	978,843
流動資産	671,120	656,484	766,749
固定資産	208,174	218,458	212,094
負債合計	235,419	170,637	214,570
流動負債	219,575	163,481	205,073
うち借入金等	0	0	0
固定負債	15,844	7,156	9,497
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	643,875	704,305	764,273
指定正味財産	50,000	50,000	50,000
うち基本財産充当額	50,000	50,000	50,000
一般正味財産	593,875	654,305	714,273
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	22.1%	28.0%	32.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	73.2%	80.5%	78.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	305.6%	401.6%	373.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、城陽市東部丘陵地の砂利採取跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備を行うことを目的に、京都府・城陽市・近畿砂利協同組合の3者により平成元年3月に設立された。 当社では、安全な建設発生土を受け入れて採取跡地の埋め戻しを行うとともに、埋め戻しの進捗に応じた防災対策等の修復整備を行うこととしており、設立目的に沿った事業運営を図っている。
効率性	B	建設発生土の受入れにおいて、土砂の安全性の確認等に、多くの経費を要しており、建設発生土の確保そのものが景気の動向に左右されやすいこと等、困難な状況もあるが、運営環境の変化に対応した適正な事業対応を行うとともに、事務局会議等において収入（業績）向上と経費の削減策について検討し、収入確保努力（事業収入）とコスト抑制努力（人件費、管理費、事業費）等により採算性を維持し、経営基盤の安定を図っている。
組織運営健全性	A	会計顧問（税理士）による指導に合わせた会計のチェック体制を整備している。業務体制（システム）の見直しによる職員の効率的な配置や、業務内容に応じた外部委託などにより、効率的な運営を図っており、職員給与については、城陽市の職員給料表における下位の号給等を採用するなど、コスト抑制に努めている。 また、事業活動内容、財務諸表をホームページで公開した他、規程類も閲覧可能な状態で整備している。
財務健全性	A	経済不況の影響等により、平成21年度まで2期連続で正味財産増減額が赤字となったが、平成22年度からは、建設発生土受入の増加等による自主事業収益の増加と経費削減により10期連続黒字となった。今後は、受入処分地の減少に伴い建設発生土受入収入の減少も見込まれる中、安定的な収入を図るとともに、引き続き経費削減に努める。
総合評価	A	景気の動向に関連して大きく変動する建設発生土量の確保が課題となっている。また、搬入する建設発生土の安全性を引き続き確保する必要がある。 公社の運営に関しては、東部丘陵地の開発・整備の進捗に留意しつつ、財政基盤の安定を図るため、引き続き検討を進めている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（309ページ）を参照。

株式会社けいはんな

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地
 報告者職・氏名 代表取締役社長 荒木 康寛

1 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

団体名	株式会社けいはんな			設立年月日	平成元年8月2日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	15,620	出資比率	15.6%
設立目的	関西文化学術研究都市建設促進法に規定する関西文化学術研究都市内の文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を行い、関西文化学術研究都市の活性化等に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	3	0	1	3	0	1	3	0	1
	非常勤	9	1	0	8	1	0	8	1	0
職員	管理職	6	1	0	7	1	0	8	1	0
	一般職	4	0	0	5	0	0	4	0	0
	計	10	1	0	12	1	0	12	1	0

3 事業の概要

(令和元年度)

主要事業名	事業内容
研究開発支援事業	貸研究室の管理運営 府ベンチャーセンターの管理運営など
府立けいはんなホール管理運営事業 (文化学術研究交流支援事業)	ホール、会議室の管理運営 映画、ミュージカル等の自主事業の企画・実施

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益a	735,816	665,115	657,687
営業収益 (売上高)	705,646	637,590	629,308
受託事業収益	28,676	28,676	29,202
自主事業収益	676,970	608,914	600,106
営業外収益	30,170	27,525	28,379
経常費用b	646,448	597,538	504,261
営業費用	644,646	597,538	504,261
人件費	67,858	69,945	68,001
減価償却費	124,035	122,304	58,820
その他	452,753	405,289	377,440
営業外費用	1,802	0	0
経常損益a-b=c	89,368	67,577	153,426
特別利益d	0	0	0
特別損失e	177,376	166	0
法人税等f	△ 18,640	△ 29,715	29,232
当期純損益c+d-e-f	△ 69,368	97,126	124,194

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,730,423	1,687,111	1,791,514
流動資産	800,494	523,067	521,936
固定資産	929,929	1,164,044	1,269,578
負債合計	510,989	370,551	350,760
流動負債	355,101	209,694	192,991
うち借入金等	3,437	3,203	5,203
固定負債	155,888	160,857	157,769
うち借入金等	9,248	6,044	13,268
純資産合計	1,219,434	1,316,560	1,440,754
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	1,119,434	1,216,560	1,340,754

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金	38,116	59,511	60,393
受託料	30,970	43,336	31,831
その他 (分担金等)	0	0	0
計	69,086	102,847	92,224
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常費用	10.5%	11.7%	13.5%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	70.5%	78.0%	80.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	225.4%	249.4%	270.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	0.7%	0.5%	1.0%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	0.1年	0.0年	0.1年

5 経営評価 (法人自己評価)

(令和元年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、関西文化学術研究都市建設促進法に基づき、けいはんな学研都市の文化学術研究交流拠点（けいはんなプラザ）を設置・運営する唯一の事業者として指定されており、けいはんなプラザの運営者として、貸研究室やオフィスの貸与を通じて京都府の産業施策の推進やオープンイノベーションの促進に貢献しているほか、府立けいはんなホールの指定管理者として文化・学術催事等の開催を通じて文化・学術振興や地域活性化にも貢献している。
効率性	B	民事再生手続以降、更なる経営改善のため、あらゆる費用の見直しを行うと同時にコストの削減に努めるとともに、業務運営状況を職員全員で情報共有し、経済効率を高める努力をしている。
組織運営健全性	B	要員数に関しては、事業規模に応じた効率的な体制で業務運営している。また、人事評価・給与制度については、近隣事業者水準を設定しつつ、従業員の業績評価を定期的に行ったうえで、賞与額に反映するなど、成果主義を導入している。 組織管理体制に関しては、定期的に取り締役会を開催し、業務執行状況を報告の上、重要な意思決定事項は、決議事項としている。 情報公開に関しては、決算書（計算書類）の会計士監査など、透明性の高い組織運営を図りつつ、ホームページで開示することに加え、事業活動内容についても、積極的な情報開示に努めている。今後とも透明性の高い組織運営を行っていく予定である。
財務健全性	B	近年、収益向上施策や効率化効果が寄与して、全社収支は安定しており、徐々にではあるが、内部留保についても一定程度蓄積できている。 今後は、設備の経年劣化対応等の費用が増加することも予想されることから、中長期的な視点でさらなる収益向上やコスト低減計画を検討の上、安定継続的な事業運営に取り組んでいく。
総合評価	B	けいはんな学研都市における中核的交流施設である「けいはんなプラザ」の運営者の地位を確固たるものにし、将来に亘って、文化・学術の振興や地域活性化に貢献するために、各事業ともに環境変化に適切に対応しつつ、持続的な業務運営に取り組んでいく所存である。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い